

泊発電所3号炉 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価について

(補足説明資料)

令和6年12月13日 北海道電力株式会社

____:枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。



目 次

1. 地質	旬の概要に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	3
1.1	断層の分布 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.	3
1. 2	岩盤分類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.	7
1. 3	異方性 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	Ρ.	13
2. 解析	f用物性値に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	17
2. 1	3号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	Ρ.	17
2. 2	1,2号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	Ρ.	45
2. 3	断層の解析用物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.	71
2. 4	地盤の支持力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.	91
3. 評価	「方針に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.1	101
3. 1	地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.1	101
3. 2	代表施設選定の比較結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.1	105
3. 3	地中構造物の液状化影響の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	133
3. 4	防潮堤の各区間の諸元 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	139
3. 5	評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	149
3. 6	代表施設に隣接する施設のモデル化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	157
3. 7	建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	165
3. 8	液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	173
3. 9	地殻変動解析に用いる断層パラメータ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	183
4. 評価	Б結果に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	185
4. 1	設定したすべり面の妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.1	185
4. 2	すべり安全率一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.2	227
4. 3	地震時最大接地圧一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.2	297
4. 4	基礎底面の傾斜一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ.3	305
4. 5	静的非線形解析による検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.3	313
4. 6	解析用物性値の使い分けによる影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.3	337
参考文	献 •••••	Ρ.3	356

目 次

1. 地質の概要に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1. 1 断層の分布 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1.2 岩盤分類	P. 7
1.3 異方性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••	P.356

1. 地質の概要に 関する補足

1.1 断層の分布

①敷地周辺の活断層分布

○文献調査結果, 地形調査結果及び地質調査結果に基づき評価した敷地周辺の震源として考慮する活断層を下図及び下表に示す。
○敷地近傍においては, 震源として考慮する活断層は認められない。





1.1 断層の分布

②敷地に認められる断層(1/2)

一部修正(H28/3/10審査会合)

○敷地には、F-1断層~F-11断層の11条の断層が認められ、断層の種類は逆断層又は層面断層(地層面に沿う断層)と考えられる。

•逆断層:F-1断層,F-2断層,F-4断層,F-5断層,F-6断層,F-7断層

・層面断層:F-3断層,F-8断層,F-9断層,F-10断層,F-11断層 (断層名の色分けは、次頁に示す断層の系統分類による)

○各断層は、1号及び2号炉調査並びに3号炉調査において、類似した性状を示し、同一とみなせる破砕部等の連続性が複数の位置で確認されるものを断層 と定義し、認定した。

敷地に認められる断層一覧表

区分	断層名	確認位置	走向・傾斜 ^{※1}	破砕幅 ³⁰² (cm)	長さ (m)	断層の性状
	F-1	試掘坑及び開削 箇所にて確認	N8° E∼20° W/ 43° ~54° W	0.1以下~ 40	360以上	粘土混じり角礫. 角礫混じり粘土
1	F-2	試掘坑にて確認	N52° ∼70° E/ 63° ~90° W	0.2~25	200	粘土混じり角礫. 角礫混じり粘土
号及びう	F-3	試掘坑にて確認	N14° W/38° W	5~15	125	凝灰岩に沿って破砕. 角礫. 一部粘土
2 号 炉钿	F-4	試掘坑及び開削 箇所にて確認	N20°~35° E/ 58° W~75° E	0.1以下~ 15	120	粘土混じり角礫. 角礫混じり粘土
査	F-5	試掘坑にて確認	N75° E~85° W/ 70° ~84° W	0.2~15	125	角礫, 一部粘土, 角礫混じり粘土
	F-6	試掘坑にて確認	N77° ~83° E/ 76° E~80° W	0.5~14	130	角礫混じり粘土
	F-7	ポーリング調査 にて確認	N54° W/21° W	0.1以下~ 110 ⁹⁸³	650 以上	角礫.粘土 断層及び周辺の母岩は 白色細脈が認められる
	F-8	ボーリング調査 にて確認	N50° W/45° W	0.1以下~ 40	500 以上	角礫から砂礫を主体とし 一部粘土を伴う 主に凝灰岩に沿って破砕
3号炉調査	F-9	ボーリング調査 にて確認	N44° ∼54° W/ 27° ~53° W	10~40	230	角礫混じり粘土を主体 断層及び周辺の母岩は 白色細脈が認められる
	F-10	ボーリング調査 にて確認	N40° ~44° W/ 40° ~51° W	4~7	140	粘土 断層及び周辺の母岩は 白色細脈が認められる
	F-11	ボーリング調査. 試掘坑及び開削 箇所にて確認	N44°~58°W/ 23°~42°W	0.1以下~ 56	1,000 以上	角礫から砂礫を主体とし 一部粘土を伴う 主に凝灰岩に沿って破砕

※13号炉調査のボーリング調査で確認された断層の走向・傾斜は、シュミットネット 上のピーク値を示す。

※2 1号及び2号炉調査は試掘坑が主体であり、各露頭で確認された破砕幅の範囲 を示す。

3号炉調査は、ボーリングが主体であり、各ボーリングコアで確認された破砕幅の 範囲を示す。

※3 F-7断層の破砕幅は、孔壁の崩落により測定不可能なもの(3-3孔及び3E-2 引.)を除いた破砕幅の範囲を示す。

崩落区間を破砕幅とした場合、2孔の破砕幅は以下のとおり。

•3-3孔:200cm •3E-27L:233cm



断層断面位置図

5

(m)

1. 地質の概要に 関する補足

6

1.1 断層の分布

②敷地に認められる断層(2/2)

一部修正(H28/3/10審査会合)

○敷地に認められる11条の断層は、「断層の種類」において、高角逆断層*1.低角逆断層*1及び層面断層に分類される。 ○さらに、「走向・傾斜」、「断層の性状」及び「断層内物質の主な変質鉱物」から、6つの断層系に分類される(「系統分類」)。 ○各断層系の名称については、以降に示す各断層系の新旧関係に基づき、同じ断層の種類のうち、活動時期が相対的に新しいものにはYoung、古い ものにはOldの頭文字である(Y)及び(0)を付記し、高角逆断層には大文字(Y,0)、層面断層には小文字(y,0)を付記することとしている。 ○なお.層面断層の分類は.「断層の性状」により層面断層(o)系と層面断層(y)系に分類している。当該性状に大きな差異は認められないものの.以 下の四角囲みに示す【層面断層の系統分類について】を踏まえると、層面断層の系統分類は妥当であると判断される。

※1 試掘坑又はボーリング調査において認められる傾斜角が45。以上のものを高角逆断層、45。未満のものを低角逆断層としている。



※2 X線分析において、母岩と比較して、ピークが出現する又は強いピークが認められる鉱物 ·硫化鉱物:黄鉄鉱,黄銅鉱 ·炭酸塩鉱物:菱鉄鉱,方解石

各断層系の特徴

目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1.1 断層の分布・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1. 2 岩盤分類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
1.3 異方性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••	P.356



1.2 岩盤分類

①-1 岩盤分類基準:安山岩

再揭(R6/1/19審査会合)

○安山岩の岩盤物性は、硬質で割れ目が発達することから、割れ目の状態に影響される特徴がある。
○一方、安山岩以外の凝灰角礫岩等の岩盤物性は、岩石(基質)の硬さに影響される特徴がある。
○上記を踏まえ、岩盤分類基準については、「安山岩」と安山岩以外の岩相を一括呼称した「火砕岩類」とで別個に設定した。
○岩盤分類基準は、「電研式岩盤分類(田中(1964)及び菊地(1975))」等を参考にして設定した。

○安山岩の分類要素は「岩石の硬さ」、「割れ目の頻度」及び「割れ目の性状」とし、上位からA」~Aγに分類した。

	安山岩							
岩盤分類	特後							
Aı	割れ目は比較的少なく, 割れ目は変質鉱物に充填されることが多いが, 風化はほとんど認められず密着しており, 全体として堅硬である。							
A _{II}	割れ目はやや多く, 割れ目沿いに変質鉱物が充填し, 風化はほとんど認められない。あるいは, 割れ目が比較的少なく, 割れ目沿いに風化 による褐色化が認められる。 全体として硬質である。							
A _{III}	割れ目は多く,割れ目沿いには風化による褐色化が認められ,部分的に開口することもあるが,全体として比較的硬質である。							
A _{IV}	割れ目が発達し,割れ目沿いには風化による褐色化および開口が認められ,軟質な粘土を挟むことがあり,全体としてやや軟質である。							
Av	岩石は風化が進み,全体として軟質となり,しばしば粘土状~土砂状を呈する。割れ目はゆ着し不明瞭となっていることがある。							

岩盤分類基準(安山岩)



1.2 岩盤分類

①-2 岩盤分類基準:火砕岩類

再揭(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類の分類要素は「岩石の硬さ」、「割れ目の頻度」及び「風化度」とし、上位からA~Eに分類した。

岩盤分類基準(火砕岩類) 火砕岩類 岩盤分類 特 徾 岩石は風化変質をほとんど受けておらず新鮮・硬質である。 凝灰角礫岩・凝灰岩 Α 主として下部層以深に分布している。割れ目が少なく、構成礫は安山岩質で、基質はち密である。 角礫質安山岩 割れ目が少なく、全体に硬質である。 岩石は風化変質をほとんど受けておらず新鮮・硬質であるが、全体としてA級より硬さがわずかに減少する。 凝灰角礫岩・凝灰岩 主として上部、中部層に分布している。割れ目が少なく、構成礫は安山岩質又はデイサイト質で、基質は比較的ち密である。 Β 角礫質安山岩 割れ目が少なく、風化変質をしている部分もあるが、基質は比較的ち密である。 軽石凝灰岩・含泥岩礫凝灰岩・凝灰質泥岩 主として下部層以深に分布している。新鮮で、割れ目が少なく、比較的硬質である。 岩石は新鮮であるか、あるいは多少風化変質しており、全体としてやや軟質である。 凝灰角礫岩・凝灰岩 割れ目が少なく風化変質をほとんど受けていないが、岩石自体がやや軟質である。あるいは割れ目がやや多く風化変質をほとんど受けていないか、 割れ目が少なく多少風化変質している。 С 角礫質安山岩 割れ目がやや多く、新鮮又は多少風化変質しているか、あるいは割れ目は少ないが多少風化変質を受けている。 軽石凝灰岩・含泥岩礫凝灰岩・凝灰質泥岩 割れ目が少なく風化変質をほとんど受けていないが、岩石自体がやや軟質である。 岩石は新鮮であるか、あるいは多少風化変質しており、全体として軟質である。 凝灰角礫岩・凝灰岩 割れ目がやや多く、風化変質を受けて褐色に変色している。 角礫質安山岩 D 割れ目は少ないが風化変質している。 軽石凝灰岩・含泥岩礫凝灰岩・凝灰質泥岩 割れ目が少なく風化変質をほとんど受けていないが、岩石自体が軟質である。 あるいは割れ目がやや多く風化変質をほとんど受けていない。 Ε 岩石は風化変質が著しく進み、固結度も著しく低下し、しばしば砂状及び粘土状を呈する。割れ目はゆ着し不明瞭となっていることがある。



1.2 岩盤分類

2-1 岩盤分類区分:安山岩

再揭(R6/1/19審査会合)

10

○岩盤の工学的性質に関係する地質要素を考慮し、安山岩について、それぞれ硬さ及び割れ目の状況(頻度、性状)に関する分類基準を 策定し、各分類要素の組合せを考慮し、5段階(A₁級~A_V級)に岩盤分類区分を行った。

岩盤分類要素及び要素組合せによる岩盤分類区分(安山岩)

(ボーリングコア)

岩種	硬さ	基準	⊐アの長さ・ 形状	基準	割れ目の 性状	基準
	а	硬質。ハンマーで打診すると 澄んだ音~やや澄んだ音が し, 反発感がある。	I	棒状コアで15cm以上 のものが主体。	1	割れ目の風化・変質は認められず,密着している。
	b	比較的硬質。ハンマーで打診 すると少し濁った音がする。	II	棒 状コアで5 ~ 15cm のものが主体。	2	割れ目は変質鉱物が充填するが, 割れ目沿いの風化 はほとんど認められない。
安山岩	с	やや軟質。ハンマーで打診す ると濁った音がする。カッター で削れる。	Ш	片状〜短棒状コアで2 〜5cmのものが主体。	3	割れ目は変質鉱物が充填し, 割れ目面で風化による 褐色化が認められる。一部割れ目沿いの劣化・軟質 化が認められる場合がある。
	d	軟質。 ハンマーで打診すると 著しく濁った音がする。 指圧 で変形する。	IV	2cm未満の角礫状又 は土砂状を呈する。	4	割れ目沿いの褐色化が著しく, 軟質な挟在物 (粘土 鉱物, 流入粘土等)を挟むことがある。割れ目はゆ着 により不明瞭となっていることがある。
	e	著しく軟質で指圧で容易に 変形する。				

(試掘坑)

岩種	硬さ	基準	割れ目の間隔・ ブロックの大きさ	基準	割れ目の 性状	基準
	а	硬質。ハンマーで打診すると 澄んだ音~やや澄んだ音が し, 反発感がある。	I	20cm以上。	1	割れ目の風化・変質は認められず,密着している。
	b	比較的硬質。 ハンマーで打診 すると少し濁った音がし, 割 れる。	П	10~20cm。	2	割れ目は変質鉱物で充填されこう着しており, 割れ 目沿いの風化はほとんど認められない。
安山岩	С	やや軟質。 ハンマーで打診す ると濁った音がし, ピックが刺 さる。	=	2~10cm。	3	割れ目は変質鉱物が充填し、こう着しているが、風化 による褐色化が認められる。一部割れ目沿いの劣 化・軟質化が認められる場合がある。また、部分的に は開口している箇所がある。
	d	軟質。 ハンマーで打診すると 著しく濁った音がする。 指圧 で変形する。	IV	2cm未満又は岩片 状。	4	割れ目沿いの褐色化が著しく,軟質な挟在物(粘土 鉱物,流入粘土等)を挟むことがある。割れ目はゆ着 により不明瞭となっていることがある。
	е	著しく軟質で指圧で容易に 変形する。				

安 山 岩							
届さ	割れ目		割れ目	の頻度			
硬C	の性状	-	II	Ш	IV		
	1	Aı	-	-	I		
•	2	Aı	A _{II}	A _{III}	-		
a	3	A _{II}	A _{III}	A _{III}	A _{IV}		
	4	-	A _{IV}	A _{IV}	A _{IV}		
	1	I	-	-	-		
h	2	A _{III}	A _{III}	A _{III}	-		
D	3	A _{III}	A _{IV}	A _{IV}	A _{IV}		
	4	-	A _{IV}	A _{IV}	A _{IV}		
	1	I	-	-	-		
•	2	-	-	-	-		
C	3	I	-	A _{IV}	-		
	4	I	-	A _{IV}	Av		
	1	-	-	-	-		
А	2	-	-	-	-		
u	3	-	-	-	Av		
	4	-	-	Av	Av		
е	e – A _v						

1.2 岩盤分類

2-2 岩盤分類区分:火砕岩類

再揭(R6/1/19審查会合)

○岩盤の工学的性質に関係する地質要素を考慮し、火砕岩類について、それぞれ硬さ、割れ目の頻度及び風化度に関する分類基準を策 定し、各分類要素の組合せを考慮し、5段階(A級~E級)に岩盤分類区分を行った。

岩盤分類要素及び要素組合せによる岩盤分類区分(火砕岩類)

(ボーリングコア)

岩種	硬さ	基準	コアの長さ・ 形状	基準	風化度	基準			火砕	岩 類		
		種質 ハンマーで打診すると少し	1/21/	<u> 繊壮コアで10cml</u> ン		割れ日沿いに蒲く風化部分が認められることもある		同心声		割れ目	の頻度	
	a	濁った音がする。カッターでは削	1	上のものが主体。	α	が、全般的に新鮮な岩塊からなる。	埋さ	凰16反	I	II	III	
								α	Α	A	С	
	b	比較的硬貨。ハンマーで打診する と少し濁った音がし、カッターでわ	п	「「「「「」」」」で 「「」」でで、「「」」でで、「「」」で、「「」」で、「」で、「」で、「」で、「」	β	割れ自治いに褐色化、一部粘土化が進み、粘着刀が多少減少している。岩石は内部まで弱風化を受け	а	β	A	В	С	
火		すかに削れる。		体。		て宕質は多少軟らかい。		Υ	_	-	D	
砕	c	やや軟質。ハンマーで打診すると 濁った音がし, カッターで削れる	l III	角礫状コアが主体で あるが,棒状コアも	Y	岩石全体としてかなり風化が進み軟質化しており、 特に割れ目沿いの粘着力が減少し、土砂状を呈す		α	В	В	С	
頬		が,千枚通しが貫入しにくい。		含む。		る部分もみられる。	b	ß	В	В	С	
	d	軟質。ハンマーで打診すると著しく 濁った音がし,カッターで容易に削	IV	2cm未満の角礫状又 は土砂状を呈する。				Y	C	C	D	
		れ,千枚通しが容易に貫入する。						α	С	С	D	
	e	著しく軟質で指圧で容易に変形 する。					с	β	С	С	D	
(証	【掘坑)		•					Υ	D	D	E	
	1		황교교교교	. .	1			n n	D	D	D	

石種	硬	ð	基準	割れ目の間隔 ブロックの大きさ	基準	風化度	基準
	a	1	硬質。ハンマーで打診すると少し 濁った音がする。ハンマーの強打で 割れる。	Γ	30cm以上。	α	割れ目沿いに薄く風化部分が認められることもある が, 全般的に新鮮な岩塊からなる。
	b)	比較的硬質。ハンマーで打診する と少し濁った音がする。ヒックの強 打で跡がつく。	Ш	10~30cm。	β	割れ目沿いに褐色化, 一部粘土化が進み, 粘着力 が多少減少している。岩石は内部まで弱風化を受け て岩質は多少軟らかい。
火砕岩類	c	;	やや軟質。ハンマーで打診すると 濁った音がする。ピックの打撃で 浅く刺さるが,千枚通しが貫入し にくい。	I	2~10cm。	Y	岩石全体としてかなり風化が進み軟質化しており. 特に割れ目沿いの粘着力が減少し, 土砂状を呈す る部分もみられる。
	d		軟質。 ハンマーで打診すると濁っ た音がする。 ハンマーの打撃でピッ クが刺さり, 千枚通しが貫入する。	IV	2cm未満又は割 れ目が不明瞭。		
	e	•	著しく軟質で指圧で容易に変形 する。			-	

NCC .		I	П		IV		
	α	А	А	С	D		
а	β	А	В	С	-		
	Y	I	I	D	I		
	α	В	В	С	D		
b	β	В	В	С	D		
	Y	С	С	D	-		
	α	C	С	D	D		
С	β	С	С	D	D		
	Y	D	D	E	E		
	α	D	D	D	E		
d	β	D	D	Е	Е		
	Y	D	D	Е	E		
е	-	E					



目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1.1 断層の分布・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1.2 岩盤分類	P. 7
1. 3 異方性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••	P.356



○3号炉調査において, 試掘坑内で実施した弾性波速度(P波)の測定結果は, 以下のとおり, 方向の違いによる弾性波速度の著しい差異が認められない。

・3号炉:NE-SW方向におけるP波の平均速度は4.05km/s, NW-SE方向におけるP波の平均速度は4.11km/s

(次頁へ続く)

Ø 3号炉 Km! A坑 凡例 試掘坑・試験坑 原子炉建屋設置位置

0 10 20 30 40 50m

弹性波速度分布図(3号炉調査)

3号炉 弾性波試験結果

方向	個数	平均速度 (km/s)	標準偏差 (km/s)	変動係数 (%)
海山方向(NE-SW)	140	4.05	0.24	5.9
海山直交方向(NW-SE)	168	4.11	0.18	4.4
全体	308	4.08	0.21	5.1



1.3 異方性

異方性の確認(2/2)

一部修正(R6/8/30審査会合)

(前頁からの続き)

○また, 1,2号炉原子炉建屋設置位置付近には, 火砕岩類が分布する。

○1,2号炉調査において, 試掘坑内で実施した弾性波速度 (P波) の測定結果は, 以下のとおり, 方向の違いによる弾性波速度の著しい差 異が認められない。

・1号炉:NE-SW方向におけるP波の平均速度は2.86km/s, NW-SE方向におけるP波の平均速度は2.75km/s
・2号炉:NE-SW方向におけるP波の平均速度は2.63km/s, NW-SE方向におけるP波の平均速度は2.45km/s
〇これらのことから、安山岩及び火砕岩類について、有意な異方性は認められないと判断される。

1号炉 弾性波試験結果

方向	個数	平均速度 (km/s)	標準偏差 (km/s)	変動係数 (%)
海山方向(NE-SW)	159	2.86	0.19	6.6
海山直交方向(NW-SE)	127	2.75	0.20	7.3
全体	286	2.81	0.20	7.1

2号炉 弾性波試験結果

方向	個数	平均速度 (km/s)	標準偏差 (km/s)	変動係数 (%)
海山方向(NE-SW)	174	2.63	0.18	6.8
海山直交方向(NW-SE)	86	2.45	0.24	9.8
全体	260	2.57	0.22	8.6

弾性波速度分布図(1,2号炉調査)



15

10 20 50 40 50 m



目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
2. 1 3号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 17
2. 2 1,2号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 45
2.3 断層の解析用物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 71
2. 4 地盤の支持力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 91
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

2.1 3号炉解析用物性值

3号炉調査概要及び調査位置図

一部修正(R6/1/19審査会合)

○3号炉に対する各種岩石試験,岩盤試験及び土質試験を実施するため,3号炉増設許可においてボーリング調査,試掘坑調査等を実施した。 ○3号炉調査におけるボーリング調査位置, 試掘坑等を下図に示す。



※3号炉建設後の発電所配置図を基に作成。

2.1.1 物理特性

密度:岩盤,表土及び埋戻土(3号炉解析用物性値)

再揭(R6/1/19審査会合)

○安山岩,火砕岩類,表土及び埋戻土(3号炉解析用物性値)の密度は、ボーリングコア,試掘坑等から採取した試料を用いて実施した密 度試験における飽和密度の平均値を設定した。

岩種	岩盤分類	試験個数	密度 (g/cm ³)
	A」級	239	2.67
	A _{II} 級	63	2.64
安山岩	A _{III} 級	81	2.62
	A _{IV} 級	30	2.43
	A _V 級	30	1.80
	A級	352	2.20
	B級	448	2.19
火砕岩類	C級	205	2.01
	D級	194	1.81
	E級	37	1.64
3号表土		70	1.81
3号埋戻土		6	2.35

密度試験結果(3号炉解析用物性值)



①強度特性:安山岩(2/2)

再揭(R6/1/19審査会合)

○安山岩(A1級, A11級及びAv級)の岩盤せん断試験結果(せん断強度)及び摩擦抵抗試験結果(残留強度)を以下に示す。

【せん断強度】

21







【残留強度】







(参考)安山岩の解析用物性値の設定に関する補足

再揭(R6/1/19審査会合)

○安山岩のうち分布が小さいA_{||}級及びA_{|V}級については、密度試験、孔内載荷試験及びPS検層結果から、上位岩級の物性が下位岩級 (A_{|||}級及びA_V級)を上回ることを確認している。

○以上のことから,安山岩のうち分布が小さいA_{II}級及びA_{IV}級については,一部下位岩級の物性値を使用した。





2. 解析用物性値に関する補足
2. 1 3号炉解析用物性値

24

2.1.2 強度特性

②強度特性:火砕岩類(1/4)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類の強度特性は、試掘坑内及び周辺斜面で実施した岩盤せん断試験及び摩擦抵抗試験の試験結果を用いて設定した(岩盤せん断試験結果及び摩擦抵抗試験結果は、P26~P27参照)。
○1,2号炉調査における岩盤せん断試験位置を以下に、3号炉調査における岩盤せん断試験位置等を次頁に示す。

凡 例 \sim 岩盤試験位置 1 土質試験試料採取 背後斜面 岩石試験試料採取 S-2-1 PS検層 J-2-5 J-2-2 J-2-1 原子炉建屋基礎 ボーリング 8-2-2-(2号) 鉛直ボーリング |号炉 (申請後実施) 2号炉 200 (1号) S-1-1 ボーリング J-0-2 J-0-3 (申請後実施) 2号炉 8-2-3 1号炉 掘 坑 **」**計 J-2-15 - 地表弹性波探查 S-1-: デーマートレンチ TD-13 Edda-J-1-900 J-1 0**4** 4 TITLE IN THE OWNER s-0-2 8-1-3 岩盤せん断試験位置図(2/2) J-0-4 J-0-5 **b** J-0-6 凡例 o 岩盤変形試験 ● 岩盤変形及び支持力試験 岩盤せん断試験 ➤ 岩盤クリープ試験 10 20 30 4

岩盤せん断試験位置図(1/2)

岩盤分類	試験位置	岩盤分類	試験位置
	S-1-1		S-0-1
A級	S-1-2	C級	S-2-5
	S-2-1		背後斜面
	S-1-3	D 47	S-0-2
Dét	S-2-2	し秋	背後斜面
D叔	S-2-3		•
	S-2-4		

②強度特性:火砕岩類(2/4)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○3号炉調査における岩盤せん断試験位置を以下に示す。



②強度特性:火砕岩類(3/4)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類(A級^{*1}及びB級^{*2})の岩盤せん断試験結果(せん断強度)及び摩擦抵抗試験結果(残留強度)を以下に示す。

【せん断強度】

※1 1,2号炉調査結果。 ※2 1,2号炉及び3号炉調査結果。





【残留強度】





②強度特性:火砕岩類(4/4)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類(C級*1, D級*2及びE級*3)の岩盤せん断試験結果(せん断強度)及び摩擦抵抗試験結果(残留強度)を以下に示す。

【せん断強度】





※1 1.2号炉調査結果。※2 1.2号炉及び3号炉調査結果。※3 3号炉調査結果。



【残留強度】







2.1.2 強度特性

③強度特性:3号表土(1/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○3号表土の強度特性は、ボーリングコアから採取した不撹乱試料を用いて実施した三軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。
○残留強度は、応力~ひずみ関係(次頁参照)において、ひずみ軟化傾向が認められないことから、せん断強度と同じ値で設定した。







三軸圧縮試験結果(応力~ひずみ関係)





2. 解析用物性値に関する補足

2.1 3号炉解析用物性值



2.1.2 強度特性

再揭(R6/1/19審査会合)

29___



2.1.2 強度特性

④強度特性:3号埋戻土

再揭(R6/1/19審査会合)

- ○3号埋戻土の材料(岩砕)は、安山岩主体であり、3号炉原子炉建屋、タービン建屋等及びそれらに付帯する諸設備の敷地造成並びに 基礎掘削から発生したものである。
- ○3号埋戻土の強度特性は、3号炉試掘坑から採取した掘削岩砕を用いて作成した供試体を対象とした大型三軸圧縮試験の試験結果を 用いて設定した。

○残留強度は、応力~ひずみ関係において、ひずみ軟化傾向が認められないことから、せん断強度と同じ値で設定した。



2.1.3 静的変形特性

①静的変形特性(静弹性係数):安山岩

再揭(R6/1/19審査会合)

○安山岩の静弾性係数は、試掘坑内で実施した岩盤変形試験の試験結果を用いて設定した。



2. 解析用物性値に関する補足
2. 1 3号炉解析用物性値

2.1.3 静的変形特性

②静的変形特性(静弾性係数):火砕岩類(1/4)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類の静弾性係数は, 試掘坑内及び周辺斜面で実施した岩盤変形試験の試験結果を用いて設定した(岩盤変形試験結果は, P34~P35参照)。

○1,2号炉調査における岩盤変形試験位置等を以下に、3号炉調査における岩盤変形試験位置を次頁に示す。



2. 解析用物性值に関する補足 2. 1 3号炉解析用物性值 2. 1. 3 静的变形特性

②静的变形特性(静弹性係数):火砕岩類(2/4)

○3号炉調査における岩盤変形試験位置を下図に示す。



一部修正(R6/1/19審査会合)

33_

2.1.3 静的変形特性

②静的变形特性(静弹性係数):火砕岩類(3/4)

○火砕岩類(A級^{*1}及びB級^{*2})の岩盤変形試験結果を以下に示す。

※1 1,2号炉調査結果。 ※2 1,2号炉及び3号炉調査結果。

一部修正(R6/1/19審査会合)

A級		
試験 位置	<mark>静弾性係数E</mark> s (×10 ³ N/mm ²)	平均値
J-1-1	5.0	
J-1-2	8.7	
J-1-3	9.0	
J-1-4	2.8	6.1
J-1-5	7.9	0.1
J-1-6	6.3	
J-2-1	4.1	
J-2-2	4.8	

B級		
試験 位置	静弾性係数E_s (×10 ³ N/mm ²)	平均值
J-1-7	2.1	
J-1-8	2.7	
J-1-9	4.8	
J-2-4	1.4	
J-2-5	4.3	
J-2-6	2.3	
J-2-7	2.4	
J-2-8	0.94	2.8
J-2-9	1.3	
J-2-10	1.6	
J-2-11	4.3	
J-2-12	4.8	
E1-1	4.1	
E1-2	3.7	
E1-3	1.8	

2.1.3 静的変形特性

②静的変形特性(静弹性係数):火砕岩類(4/4)

○火砕岩類(C級^{*1}, D級^{*2}及びE級^{*3})の岩盤変形試験結果を以下に示す。

※1	12号炉調査結果。
· · ·	
× 2	10旦后五兆2旦后調本は甲

※3 3号炉調査結果。

C級		
試験 位置	静弾性係数E_s (×10 ³ N/mm ²)	平均値
J-0-1	1.1	
J-0-2	0.50	
J-0-3	1.4	
J-2-13	0.98	0.04
J-2-14	1.1	0.94
J-2-15	0.85	
背後斜面	0.68	
J-2-3	0.92	

D級		
試験 位置	静弾性係数E _s (×10 ³ N/mm ²)	平均値
J-0-4	0.52	
J-0-5	0.37	
J-0-6	0.50	
背後斜面	0.38	0.64
E6-1	0.82	
E6-2	0.94	
E6-3	0.94	

_E級		
試験 位置	<mark>静弾性係数</mark> E _s (×10 ³ N/mm ²)	平均值
EE-1	0.024	
EE-2	0.036	0.030
EE-3	0.031	

一部修正(R6/1/19審査会合)

2.1.3 静的变形特性

③静的変形特性(静ポアソン比):安山岩及び火砕岩類

一部修正(R6/1/19審査会合)

○安山岩A」級~AⅢ級及び火砕岩類A級~D級の静ポアソン比は、ボーリングコアから採取した試料を用いて実施した一軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。
○安山岩A_V級及び火砕岩類E級の静ポアソン比は、「原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術〈技術資料〉(土木学会)

原子力土木委員会,2009)」を参照し、0.35と設定した。

○安山岩A_{IV}級は、分布が小さいことから、下位岩級の安山岩A_V級の値を使用した(P22参照)。

岩種	岩盤 分類	試験個数	静ポアソン比	備考
安山岩	A _I 級	135	0.25	一軸圧縮試験結果
	A _{II} 級	23	0.23	一軸圧縮試験結果
	A _Ⅲ 級	18	0.23	一軸圧縮試験結果
	A _{IV} 級	I	0.35	A _v 級を使用
	A _V 級	I	0.35	文献を基に設定
火砕岩類	A級	171	0.26	一軸圧縮試験結果
	B級	125	0.24	一軸圧縮試験結果
	C級	70	0.21	一軸圧縮試験結果
	D級	58	0.26	一軸圧縮試験結果
	E級	_	0.35	文献を基に設定

安山岩A1級~Av級及び火砕岩類A級~E級の静ポアソン比(3号炉解析用物性値)
④静的変形特性:3号表土

一部修正(R6/1/19審査会合)

○3号表土の静弾性係数は、ボーリングコアから採取した不撹乱試料を用いて実施した三軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。
 ○3号表土の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。





三軸圧縮試験結果



2.1.3 静的変形特性

⑤静的変形特性:3号埋戻土

50

100m

再揭(R6/1/19審査会合)

○3号埋戻土の静弾性係数は、3号炉試掘坑から採取した掘削岩砕を用いて作成した供試体を対象とした大型三軸圧縮試験の試験結果 を用いて設定した。_______

○3号埋戻土の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。



試料採取位置図



三軸圧縮試験結果

2.1.4 動的変形特性

①動的変形特性:安山岩A」級~A_{IV}級及び火砕岩類A級~D級

100m

再揭(R6/1/19審査会合)

○安山岩A」級~A_Ⅳ級及び火砕岩類A級~D級の動せん断弾性係数G_d及び動ポアソン比 v_dは、ボーリング孔を利用したPS検層結果から 算出したP波速度及びS波速度の平均速度より設定した。



岩種	岩盤 分類	密度: ρ (g/cm ³)	P波速度: Vp (km/s)	S波速度: Vs (km/s)	動せん断 弾性係数:G _d (×10 ³ N/mm ²)	動ポアソン比: v _d			
	A _I 級	2.67	3.8	1.8	8.7	0.36			
安山	A _{II} 級	2.64	3.5	1.7	7.6	0.35			
出岩	A _Ⅲ 級	2.62	2.9	1.4	5.1	0.35			
	A _{IV} 級	2.43	1.5	0.73	1.3	0.34			
	A級	2.20	3.0	1.4	4.3	0.36			
火 砕	B級	2.19	2.7	1.3	3.7	0.35			
岩類	C級	2.01	2.5	1.2	2.9	0.35			
~~~	D級	1.81	2.4	1.1	2.2	0.37			

安山岩A、級~A、級及び火砕岩類A級~D級の動的変形特性

動せん断弾性係数: $G_d = \rho \times Vs^2$ **ρ:密度** 

## ②動的変形特性:安山岩A_V級

• ³ D − 6

3F-7

凡例

試料採取ボーリング引 原子炉建屋設置位置

50

100m

一部修正(R6/1/19審査会合)

○安山岩A_V級の初期せん断弾性係数G₀及び動ポアソン比 v_dは、ボーリング孔を利用したPS検層結果から算出したP波速度及びS波速度の平均速度より設定した(PS検層位置は前頁参照)。
 ○安山岩A_V級の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hのひずみ依存特性については、ボーリングコアから採取した不撹乱試料を用いて実

施した動的変形試験の試験結果を用いて設定した。



3号炉

_

試料採取位置図

#### 【初期せん断弾性係数】

岩種	岩盤	密度:	初期せん断弾性係数:G ₀
	分類	ρ (g/cm ³ )	(×10 ³ N/mm ² )
安山岩	A _v 級	1.80	0.17

初期せん断弾性係数: $G_0 = \rho \times Vs^2$ 

【動ポアソン比】

岩種	岩盤 分類	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs(km/s)	動ポアソン比: V _d
安山岩	A _V 級	0.79	0.31	0.41
動ポア・ハン	HK:v.= -	(Vp/Vs) ² .	-2	

 $\frac{1}{2} \{ (Vp/Vs)^2 - 1 \}$ 

#### 【ひずみ依存特性】



動的変形試験結果 (動せん断弾性係数G_d)



動的変形試験結果(減衰定数h)

2. 解析用物性値に関する補足 2.1.4 動的変形特性 2.1 3号炉解析用物性值

9B-7

50

100m

### ③動的変形特性:火砕岩類E級

一部修正(R6/1/19審査会合)

初期せん断弾性係数:G₀

 $(\times 10^3 \text{ N/mm}^2)$ 

0.43

○火砕岩類E級の初期せん断弾性係数G₀及び動ポアソン比 v₀は、ボーリング孔を利用したPS検層結果から算出したP波速度及びS波速 度の平均速度より設定した(PS検層位置はP39参照)。 ○火砕岩類E級の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hのひずみ依存特性については、ボーリングコアから採取した不撹乱試料を用いて実

施した動的変形試験の試験結果を用いて設定した。

• ^{3 D} − 2



試料採取位置図



【重

別期せん断	期せん断弾性係数:G ₀ =ρ×VS ²									
カポアソント	£]		-							
岩種	岩盤	P波速度: Vn (km/s)	S波速度: Vs(km/s)	動ポアソン比:						

. . . . .

密度:

 $\rho$  (g/cm³)

1.64

	分類	<b>Vp</b> ( <b>km</b> /s)	VS (KM/S)	V _d
火砕岩類	E級	1.2	0.51	0.39
動ポアソン	比:v_= -	(Vp/Vs) ² -	-2	

$$V_{d} = \frac{2\{(V_{p}/V_{s})^{2}-1\}}{2\{(V_{p}/V_{s})^{2}-1\}}$$

#### 【ひずみ依存特性】

【初期せん断弾性係数】

岩種

火砕岩類

岩盤

分類

E級



口凝灰角礫岩 O角礫質安山岩 +含泥岩礫凝灰岩 0.1 0.03 0 0 0 0  $h = \gamma / (8.46 \cdot \gamma + 0.00478) + 0.0309$  $10^{-2}$ せん断ひずみっ



41

E 級

2. 解析用物性値に関する補足
 2. 1 3号炉解析用物性値

## 2.1.4 動的変形特性

④動的変形特性:3号表土

一部修正(R6/1/19審査会合)

○3号表土の初期せん断弾性係数G₀及び動ポアソン比 ∨_dは、ボーリング孔を利用したPS検層結果から算出したP波速度及びS波速度の 平均速度より設定した(PS検層位置はP39参照)。 ○3号表土の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hのひずみ依存特性に関しては、ボーリングコアから採取した不撹乱試料を用いて実施し

た動的変形試験の試験結果を用いて設定した。



3 D - 6

3E-7

100m

岩種·岩盤分類	密度: ρ (g/cm³)	初期せん断弾性係数:G ₀ (×10 ³ N/mm ² )	
3号表土	1.81	0.16	

初期せん断弾性係数: $G_0 = \rho \times Vs^2$ 

【動ポアソン比】

岩種·岩盤分類	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs (km/s)	動ポアソン比: V _d	
3号表土	0.73 0.30		0.40	
動ポアソン比: v _d =	$\frac{(Vp/Vs)}{2\{(Vp/Vs)\}}$	² -2 ² -1}		





動的変形試験結果 (動せん断弾性係数G_d)







試料採取位置図

2. 解析用物性値に関する補足 2. 1 3号炉解析用物性値

## 2.1.4 動的変形特性

⑤動的変形特性:3号埋戻土

一部修正(R6/1/19審査会合)

 ○3号埋戻土の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hは、3号炉試掘坑から採取した掘削岩砕を用いて作成した供試体を対象とした大型 動的変形試験の試験結果を用いて設定した(試料の採取位置は、強度特性の三軸圧縮試験と同じ、P30参照)。
 ○3号埋戻土の動ポアソン比 v_dは、「設計用地盤定数の決め方一岩盤編一(地盤工学会)」を参照し、0.40と設定した。

【初期せん断弾性係数】

**43** 





動的変形試験結果(減衰定数h)



# 目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
2.1 3号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 17
2. 2 1,2号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 45
2.3 断層の解析用物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 71
2. 4 地盤の支持力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 91
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356



2. 解析用物性値
 に関する補足

# 2.2 1,2号炉解析用物性值

### 1,2号炉調査概要及び調査位置図

○1,2号炉に対する各種岩石試験, 岩盤試験及び土質試験を実施するため, 1,2号炉設置許可においてボーリング調査, 試掘坑調査等を実施した。 ○1,2号炉調査におけるボーリング調査位置, 試掘坑等を下図に示す。



調査位置図※

※1,2号炉建設後の発電所配置図を基に作成。

一部修正(R6/1/19審査会合)

2. 解析用物性値に関する補足
 2. 2 1.2号炉解析用

物性値

**48** 

## 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

①-1 解析用物性値の根拠:1,2号炉解析用物性値(岩盤, 表土及び埋戻土)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○1,2号炉解析用物性値については、3号炉増設許可における設定の考え方を踏襲し、以下のとおり、設定する。
 ・安山岩の物性値と火砕岩類の原位置試験を基に設定する物性値は、3号炉増設許可において設定した値を設定する。
 ・上記以外の物性値は、1,2号炉設置許可において設定した値を設定する。
 ○1,2号炉解析用物性値(安山岩、火砕岩類、表土及び埋戻土^{※1})の設定根拠を下表に示す。
 ○1.2号炉設置許可において設定した値からの変更内容については、P50~P57参照。

特性		物理性社	构理性性 没度性性			変形特性				
$  \rangle$	$\searrow$	初珪苻性	知及付比		静的	静的特性		動的特性		
  岩  種	項目 岩盤分類	密度 p	<b>せん断強度</b> て ₀	内部摩擦角 ↓	残留強度 て	静弾性係数 E _s	静ポアソン比 V s	動せん断弾性係数 G _d	動ポアソン比 V _d	<mark>減衰定数</mark> h
安三岩	A ₁ 級~ A _V 級					3号炉解析用物性値を使用				
	A級		岩盤せん	<b>断試験</b> ^{※4}	<b>摩擦抵抗試験</b> ^{※4}	岩盤変形試験 ^{※4}	- 一軸圧縮試験 岩石の圧縮強さ試験 方法 (JIS M 0302) に準拠	PS検層 ^{※3} 及び密 度試験により算出	PS <b>検層</b> ^{※3} に より算出	文献 ^{※5} を 基に設定
	B級	密度試験 (建設省「土	岩盤せん	<b>断試験</b> ^{※4}	<b>摩擦抵抗試験</b> ^{※4}	岩盤変形試験 ^{※4}				
火砕岩	C級	、 木試験基準( 案)」に準拠)	岩盤せん	<b>断試験</b> *4	<b>摩擦抵抗試験</b> ^{※4}	岩盤変形試験*4				
類	D級		岩盤せん	断試験 ^{※4}	<b>摩擦抵抗試験</b> ^{※4}	岩盤変形試験 ^{※4}				
	E級	<b>密度試験</b> ^{※2}	岩盤せん断試験 ^{※4}		<b>摩擦抵抗試験</b> ^{※4}	岩盤変形試験 ^{※4}	文献 ^{※5} を基に設定	3号炉解析用 物性値を使用 ^{※7}		3号炉解析用 物性値を使用 ^{※7}
1,2号表土		密度試験 ^{※2}	三軸圧縮試験*2		せん断強度及び 内部摩擦角と同じ	三軸圧縮試験*2	文献*6を基に設定	3号炉解析用 物性値を使用 ^{※7}		3号炉解析用 物性値を使用 ^{※7}
1,2号埋戻土 ^{※1}		密度試験*3	三軸圧綱	<b>宿試験</b> ^{※2}	せん断強度及び 内部摩擦角と同じ	三軸圧縮試験※2	文献 ^{※6} を基に設定	動的変形試験 ^{※2}	PS探査 ^{※3} に より算出	動的変形試験 ^{※2}

※1 埋戻土については、設計地下水位が地表面設定であることから、1,2号炉調査において実施した飽和条件による試験結果等

に基づく解析用物性値を設定。

※2 地盤工学会「土質試験の方法と解説」に準拠。

※3 地盤工学会「地盤調査法」に準拠。

※4 土木学会「原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針」に準拠。

※5 原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術(技術資料)(土木学会, 2009)を参照。

※6 原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)を参照。

※7 3号炉解析用物性値を使用(詳細は, P54~P57参照)。

:1,2号炉設置許可において設定していない物性値

:1,2号炉設置許可において設定した値から,変更を行った物性値

#### 2. 解析用物性値に関する補足 2. 2 1.2号炉解析用

1,2亏炉 物性值

## 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

### ①-2 解析用物性値:1,2号炉解析用物性値(岩盤,表土及び埋戻土)

一部修正(R6/1/19審査会合)

#### ○1,2号炉解析用物性値(安山岩,火砕岩類,表土及び埋戻土)を下表に示す。

特性		人 特性	4년 TEL 41 - 14				変形特性				
	)	$\searrow$	初埋特性	们生 强度特性			静的特性		動的特性		
	 岩 \ 種 \	項目 岩盤分類	密度 ρ(g/cm ³ )	<b>せん断強度</b> τ ₀ (N/mm²)	<b>内部摩擦角</b> ✿ ^{(°} )	残留強度 τ(N/mm²)	<b>静弾性係数</b> E _s (10 ³ N/mm ² )	静ポアソン比 V _s	動せん断弾性係数 G _d (10 ³ N/mm ² )	動ポアソン比 V _d	<b>減衰定数</b> h (%)
Γ		A ₁ 級	2.67	2.42	47.2	2.01 σ ^{0.64}	11.9	0.25	8.7	0.36	3
		A _{II} 級	2.64	2.26	51.2	2.21 σ ^{0.61}	2.7	0.23	7.6	0.35	3
	安	A _{III} 級	2.62	2.26	51.2	2.21 σ ^{0.61}	2.7	0.23	5.1	0.35	3
	出	A _{IV} 級	2.43	0.17	26.7	σ ≤ 0.13, σ ≥ 0.62 $τ = 0.60 σ^{0.46}$ 0.13 < σ < 0.62 τ = 0.17 + σ tan 26.7°	0.012	0.35	1.3	0.34	3
		A _V 級	1.80	0.17	26.7	σ ≤ 0.13, σ ≥ 0.62 $τ = 0.60 σ^{0.46}$ 0.13 < σ < 0.62 τ = 0.17 + σ tan 26.7°	0.012	0.35	$\begin{array}{l} G_0 = 0.17 \\ G_d / G_0 = \\ 1 / \left[ 1 + \left( \gamma \ / \ 0.000505 \right)^{0.782} \right] \end{array}$	0.41	h= {
		A級	2.2	2.17	51.0	<b>2.26</b> σ ^{0.63}	6.1	0.25	5.0	0.36	3
		B級	2.1	1.61	46.9	1.94 σ ^{0.62}	2.8	0.25	3.5	0.35	3
	火   砕	C級	1.9	0.57	46.3	1.23 σ ^{0.76}	0.94	0.25	2.3	0.37	3
	類	D級	1.9	0.49	34.1	0.86 σ ^{0.51}	0.64	0.30	1.1	0.38	3
		E級	1.7	0.23	31.5	σ < 0.14, σ ≧0.49 τ =0.71 σ ^{0.41} 0.14 ≦ σ < 0.49 τ =0.23+ σtan31.5°	0.030	0.35	$\begin{array}{l} G_0 = 0.43 \\ G_d / G_0 = \\ 1 / \left[ 1 + (\gamma / 0.000530)^{0.909} \right] \end{array}$	0.41	h= {
1,2号		2号表土	1.9	0.066	14.9	0.066+σtan14.9°	0.030	0.40	$\begin{array}{l} G_0 = \ 0.16 \\ G_d/G_0 = \\ 1  /  \left[ 1 + \left( \gamma  /  0.000495 \right)^{ 0.813} \right] \end{array}$	0.45	h= {
	1,2	号埋戻土	2.0	0.020	37.5	0.020+ σ tan37.5°	0.028	0.40	$\begin{array}{l} G_0 = \ 0.154  \sigma^{0.51} \\ G_d/G_0 = \ 1  /  \left[ 1 + \left(  \gamma  /  0.00260 \right)  \right] \end{array}$	0.49	$\begin{array}{l} \gamma \leq 2.71 \times 10^{-2} \ h=1 \\ 2.71 \times 10^{-2} < \\ \gamma \leq 8.18 \times 10^{-1} \\ h=10.53+6.08 \log \gamma \\ \gamma > 8.18 \times 10^{-1} \ h=10 \end{array}$
<b>※</b> (	«G₀は初期せん断弾性係数, σは圧密応力, γはせん断ひずみを示す。					:1,2号炉設置	許可において設定して	ていない物性値	:1,2号炉設置許可に	おいて設定した値	から、変更を行った物性値

2. 解析用物性値に関する補足 2. 2 1,2号炉解析用

物性值

## 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

#### ②1,2号炉設置許可において設定した値からの変更内容-まとめ-

○1,2号炉解析用物性値については、3号炉増設許可における設定の考え方を踏襲し、設定するが、1,2号炉設置許可において設定した 値からの変更内容を下表に示すとおり整理した。

○また、1,2号炉設置許可においては、残留強度を設定してないことから、新たに設定した。

#### 1,2号炉設置許可において設定した値からの変更内容

	1,2号 変	炉設置許可から 更した物性値	1.2号炉設置許可にお ける物性値設定根拠	今回の申請における 物性値設定根拠	変更理由	揭載頁
火砕岩類	B級 D級	・せん断強度ての	・1,2号炉調査の原位置 試験結果	・3号炉増設許可におい て設定した値を設定	・今回の申請における解析用物性値の設定方針に 基づき,原位置試験を基に設定する物性値につ いては,原位置試験の実施可能範囲が限られる 状況であることから、3号炉増設許可における設	P52~ P53
	⊑ én.	・内部摩擦用Φ ・静弾性係数E _s	・1,2号炉調査の三軸圧 縮試験結果		次流であることがら、3号が増設許可においる設   定の考え方を踏襲し、3号炉増設許可において設   定した値を設定	P54~ P55
		・動せん断弾性係数G _d	<ul> <li>動せん断弾性係数G_d:</li> <li>1,2号炉調査のPS検層</li> <li>及び密度試験により算</li> </ul>	・3号炉解析用物性値を 使用	・1,2号炉設置許可においては、動せん断弾性係 数G _d 及び減衰定数hについては、ひずみ依存特 性を考慮していなかったが、より精緻な解析を行 っため、1.2号炉側と3号炉側の物理特性(約和	P54~ P55
1,2号表土		・減衰定数h	・減衰定数h: 慣用値(=10%)		密度) 及び変形特性 (P波速度, S波速度及び動 ポアソン比) が同等であることを確認 (P57参照) の上, 3号炉解析用物性値を使用	P56



2. 解析用物性値に関する補足 2.2 1.2号炉解析用

物性值

## 2.2.1 1.2号炉設置許可からの変更

③1.2号炉設置許可に設定した値からの変更内容:火砕岩類B級・D級(1/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

オマロイル主人も

#### 【火砕岩類B級及びD級】

- (せん断強度 T₀, 内部摩擦角 Φ 及び静弾性係数E₀)
- ○1.2号炉設置許可においては、1.2号炉調査において実施した原位置試験(岩盤せん断試験及び岩盤変形試験)を基に設定していた。 ○3号炉増設許可においては、原位置試験を基に設定する物性値は、3号炉調査結果に加え、1.2号炉調査結果も使用して共通に整理 を行い、設定した。

○なお、3号炉増設許可において、3号炉側と1.2号炉側の物性値が同等であることを確認している(P53参照)。

○1.2号炉解析用物性値は、今回の申請における解析用物性値の設定方針に基づき、原位置試験を基に設定する物性値については、 原位置試験の実施可能範囲が限られる状況であることから 3号炉増設許可における設定の考え方を踏襲し. 3号炉増設許可において 設定した値を設定する(設定した解析用物性値は、下表及び次頁参照)。

#### (**残留強度**T)

○1.2号炉設置許可においては、残留強度を設定していないことから、新たに設定する。

○残留強度 τ については, 原位置試験を基に設定する物性値であることから, せん断強度 τ₀, 内部摩擦角 φ 及び静弾性係数E₂と同様, 3号炉増設許可において設定した値を設定する(設定した解析用物性値は、下表及び次頁参照)。

○なお、3号炉増設許可において、3号炉側と1.2号炉側の物性値が同等であることを確認している(P53参照)。

_	強度特性					
	サム解決度	山如麻懷名	减奶法度※			

設定した12号炉解析用物性値

		現反行に			タル付け
岩種	岩盤分類	<b>せん断強度</b> τ ₀ (N/mm²)	<b>内部摩擦角</b> ✿ ^{(°} )	<b>残留強度</b> * τ(N/mm²)	<b>静弾性係数</b> E _s (×10 ³ N/mm ² )
火砕岩類	B級	1.61	46.9	1.94 σ ^{0.62}	2.8
	D級	0.49	34.1	0.86 σ ^{0.51}	0.64

※1.2号炉設置許可においては、残留強度を設定していないことから、新たに設定。



の試験結果は同程度である。



2. 解析用物性値に関する補足
 2. 2 1.2号炉解析用

、」,2亏炉所 物性值

### 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

④1,2号炉設置許可において設定した値からの変更内容:火砕岩類E級(1/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

#### 【火砕岩類E級】

- (せん断強度 τ₀, 内部摩擦角 φ 及び静弾性係数E_s)
- ○1,2号炉設置許可においては、1,2号炉調査において実施した室内試験(三軸圧縮試験)の試験結果を基に設定していた。
   ○3号炉増設許可においては、3号炉調査で原位置岩盤試験(岩盤せん断試験及び岩盤変形試験)を実施し、この試験結果を基に設定した。
- ○1,2号炉解析用物性値は、今回の申請における解析用物性値の設定方針に基づき、原位置試験を基に設定する物性値については、 原位置試験の実施可能範囲が限られる状況であることから3号炉増設許可における設定の考え方を踏襲し、3号炉増設許可において 設定した値を設定する(設定した解析用物性値は、次頁参照)。

#### (**残留強度**て)

○1,2号炉設置許可においては、残留強度を設定していないことから、新たに設定する。

○残留強度 τ については、原位置試験を基に設定する物性値であることから、せん断強度 τ₀,内部摩擦角 φ 及び静弾性係数E_sと同様、
 3号炉増設許可において設定した値を設定する(設定した解析用物性値は、次頁参照)。

#### (動せん断弾性係数G_d及び減衰定数h)

- ○1,2号炉設置許可においては、以下のとおり、設定していた。
- ・動せん断弾性係数Gd:1,2号炉調査で実施したPS検層及び密度試験により算出
- •減衰定数h:慣用値(h=10%)
- ○3号炉増設許可においては、3号炉調査で動的変形試験を実施し、ひずみ依存特性を考慮することとした。

○1,2号炉設置許可においては、ひずみ依存特性を考慮していなかったが、より精緻な解析を行うため、1,2号炉側と3号炉側の物理特性(飽和密度)及び変形特性(P波速度、S波速度及び動ポアソン比)が同等であることを確認(P57参照)の上、1,2号炉解析用物性値については、3号炉解析用物性値を使用する(設定した解析用物性値は、次頁参照)。

[○]なお、3号炉増設許可において、3号炉側と1,2号炉側の物性値が同等であることを確認している。

2. 解析用物性値に関する補足 2. 2 1,2号炉解析用

物性値

## 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

④1,2号炉設置許可に設定した値からの変更内容:火砕岩類E級(2/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

		7公 府 水土 小-			変形特性		
	强度特性		静的特性	動的特性			
岩種	岩盤 分類	<b>せん断強度</b> τ ₀ (N/mm²)	<b>内部摩擦角</b> ● ^(°)	残留強度 [※] τ (N/mm²)	<b>静弾性係数</b> E _s (10 ³ N/mm ² )	動せん断弾性係数 G _d (10 ³ N/mm ² )	<b>減衰定数</b> h (%)
火砕 岩類	E級	0.23	31.5	σ <0.14, σ ≧0.49 τ =0.71 σ ^{0.41} 0.14≦ σ <0.49 τ =0.23+ σ tan31.5°	0.030	$G_0=0.43$ $G_d/G_0=$ $1/[1+(\gamma/0.000530)^{0.909}]$	h= {γ / (8.46γ +0.00478) +0.0309} ×100

設定した1,2号炉解析用物性値

※1,2号炉設置許可においては、残留強度を設定していないことから、新たに設定。

## 2. 解析用物性値に関する補足 2. 2 1.2号炉解析用

物性値

## 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

⑤1,2号炉設置許可に設定した値からの変更内容:1,2号表土

一部修正(R6/1/19審査会合)

#### 【1,2号表土】

(動せん断弾性係数G_d及び減衰定数h)

○1,2号炉設置許可においては、以下のとおり、設定していた。

・動せん断弾性係数Gd:1,2号炉調査で実施したPS検層及び密度試験により算出

•減衰定数h:慣用值(h=10%)

○3号炉増設許可においては、3号炉調査で動的変形試験を実施し、ひずみ依存特性を考慮することとした。

○1,2号炉設置許可においては、ひずみ依存特性を考慮していなかったが、より精緻な解析を行うため、1,2号炉側と3号炉側の物理特性(飽和密度)及び変形特性(P波速度、S波速度及び動ポアソン比)が同等であることを確認(次頁参照)の上、1,2号炉解析用物性値については、3号炉解析用物性値を使用する(設定した解析用物性値は、下表参照)。

	動的特性				
岩種·岩盤分類	動せん断弾性係数 G _d (10 ³ N/mm ² )	<b>減衰定数</b> h (%)			
1,2号表土	$G_0=0.16$ $G_d/G_0=$ $1/[1+(\gamma/0.000495)^{0.813}]$	h= {γ / (8.44γ+0.00379) +0.0232} ×100			

#### 設定した1,2号炉解析用物性値

56



物性値

### 2.2.1 1,2号炉設置許可からの変更

(参考)1,2号炉側と3号炉側の火砕岩類E級及び表土の物性値比較

一部修正(R6/3/22審査会合)

 ○1,2号炉解析用物性値のうち,火砕岩類E級及び表土の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hについては,1,2号炉設置許可においては,動的変形 試験を実施しておらず,以下のとおり,慣用値等で設定していた。
 ・動せん断弾性係数G_d:1,2号炉調査で実施したPS検層及び密度試験により算出
 ・減衰定数h:慣用値(h=10%)

○3号炉増設許可においては、火砕岩類E級及び表土の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hについては、3号炉調査で動的変形試験を実施しており、 ひずみ依存特性を考慮することとした。

○このため、1,2号炉設置許可においては、これらの動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hについては、ひずみ依存特性を考慮していなかったが、より精 緻な解析を行うため、1,2号炉側と3号炉側の物理特性(飽和密度)及び変形特性(P波速度、S波速度及び動ポアソン比)が同等である(下図参照) ことを確認の上、動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hについては、「3号炉解析用物性値」を使用する。

■火砕岩類E級及び表土の比較結果



※1,2号炉解析用物性値は、以下の1,2号炉設置許可において設定した有効数字2桁を使用。

·表土の飽和密度 :1.9g/cm³

[・]E級の飽和密度 :1.7g/cm³

## 2.2.2 物理特性

密度:火砕岩類,表土及び埋戻土(1,2号炉解析用物性値)

再揭(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類,表土及び埋戻土(1,2号炉解析用物性値)の密度は,ボーリングコア及び試掘坑から採取した試料を用いて実施した密度試験における飽和密度の平均値を設定した。

岩種	岩盤分類	試験個数	<b>密度</b> (g/cm ³ )
	A級	280	2.2
火砕岩類	B級	171	2.1
	C級	207	1.9
	D級	16	1.9
	E級	11	1.7
1,2号表土		41	1.9
1,2号埋戻土		5	2.0

#### 密度試験結果(1.2号炉解析用物性值)





○1,2号表土の強度特性は、ボーリングコアから採取した不撹乱試料を用いて実施した三軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。
 ○残留強度は、応力~ひずみ関係(次頁参照)において、ひずみ軟化傾向が認められないことから、せん断強度と同じ値で設定した。



試料採取位置図

#### 三軸圧縮試験結果(応力~ひずみ関係)



1.0

σ_=0.392N/mm²

 $\sigma_{c}=0.490 \text{N/mm}^{2}$ 



2.2.3 強度特性

## ①強度特性:1,2号表土(2/2)

 $\sigma_{c}=0.098 \text{N/mm}^{2}$ 

再揭(R6/1/19審査会合)

 2.解析用物性値に関する補足
 2.21,2号炉解析用 物性値

 $\sigma_{c}=0.049 \text{N/mm}^{2}$ 

1.0

61

## 2.解析用物性値に関する補足 2.2 1,2号炉解析用 物性値

**62** 

## 2.2.3 強度特性

②強度特性:1,2号埋戻土

再揭(R6/1/19審査会合)

○1,2号埋戻土の材料(岩砕)は、火砕岩主体であり、発電所の西斜面丘陵地の一部、1,2号炉原子炉補助建屋、タービン建屋及びそれら に付帯する諸設備の敷地造成並びに基礎掘削から発生したものである。

○1,2号埋戻土の強度特性は、1,2号炉試掘坑から採取した掘削岩砕を用いて作成した供試体を対象とした大型三軸圧縮試験の試験結 果を用いて設定した。

○残留強度は、応力~ひずみ関係において、ひずみ軟化傾向が認められないことから、せん断強度と同じ値で設定した。



大型三軸圧縮試験結果(応力~ひずみ関係)

# 2.2.4 静的変形特性

## ①静的変形特性(静ポアソン比):火砕岩類

再揭(R6/1/19審査会合)

 ○火砕岩類A級~C級の静ポアソン比は、ボーリングコアから採取した試料を用いて実施した一軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。
 ○火砕岩類D級及びE級の静ポアソン比は、「原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術〈技術資料〉(土木学会原子力土 木委員会、2009)」を参照し、設定した。

岩種	岩盤 分類	試験個数	静ポアソン比	備考
	A級	272	0.25	一軸圧縮試験結果
火砕岩類	B級	165	0.25	一軸圧縮試験結果
	C級	148	0.25	一軸圧縮試験結果
	D級	—	0.30	文献を基に設定
	E級	_	0.35	文献を基に設定

火砕岩類A級~E級の静ポアソン比(1,2号炉解析用物性値)



## ②静的変形特性:1,2号表土

#### 一部修正(R6/1/19審査会合)

○1,2号表土の静弾性係数は、ボーリングコアから採取した不攪乱試料を用いて実施した三軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。 ○1,2号表土の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。





③静的変形特性:1,2号埋戻土

再揭(R6/1/19審査会合)

○1,2号埋戻土の静弾性係数は、1,2号炉試掘坑から採取した掘削岩砕を用いて作成した供試体を対象とした大型三軸圧縮試験の試験 結果を用いて設定した。

○1,2号埋戻土の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。





三軸圧縮試験結果

*~@

 2.解析用物性値に関する補足
 2.21,2号炉解析用 物性値

## 2.2.5 動的変形特性

### ①動的変形特性:火砕岩類A級~D級

• M-2

• H-11

• M-8

• M-7

再揭(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類A級~D級の動せん断弾性係数G_d及び動ポアソン比 ∨_dは,ボーリング孔を利用したPS検層結果から算出したP波速度及びS波 速度の平均速度より設定した。

• M-3	岩種	岩盤 分類	密度: p (g/cm ³ )	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs (km/s)	動せん断 弾性係数:G _d (×10 ³ N/mm ² )	動ポアソン比: v _d
	_	A級	2.2	3.2	1.5	5.0	0.36
	火砕	B級	2.1	2.7	1.3	3.5	0.35
	岩類	C級	1.9	2.4	1.1	2.3	0.37
	~~~	D級	1.9	1.7	0.76	1.1	0.38

火砕岩類A級~D級の動的変形特性(1,2号炉解析用物性値)



PS検層位置図

н-8

動せん断弾性係数:G_d=ρ×Vs² ρ:密度

<u>66</u>

 2.解析用物性値に関する補足
 2.2 1,2号炉解析用 物性値

2.2.5 動的変形特性

②動的変形特性:火砕岩類E級

 ○火砕岩類E級の初期せん断弾性係数G₀,動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hの ひずみ依存特性は、1,2号炉側と3号炉側の物理特性(飽和密度)及び変形特性 (P波速度、S波速度及び動ポアソン比)が同等であることを確認の上、動せん断 弾性係数及び減衰定数については、3号炉解析用物性値を使用することとした。
 ○火砕岩類E級の動ポアソン比 v_dは、ボーリング孔を利用したPS検層結果から算 出したP波速度及びS波速度の平均速度より設定した(PS検層位置は前頁参照)。

【初期せん断弾性係数】

岩種	岩盤 分類	初期せん断弾性係数: G ₀ (×10 ³ N/mm ²)	備考	
火砕岩類 E級 0.43		0.43	3号炉解析用物性値を使用	

一部修正(R6/1/19審査会合)

【ひずみ依存特性】



【動ポアソン比】

岩種	岩盤 分類	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs (km/s)	動ポアソン比: V _d	備考
火砕岩類	E級	1.1	0.43	0.41	1,2号炉調査におけ るPS検層結果

動ポアソン比: v_d= (Vp/Vs)²-2 2{ (Vp/Vs)²-1}

(参考) 1,2号炉と3号炉の比較

項目	<mark>飽和密度:</mark> ρ (g/cm ³)	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs(km/s)	動ポアソン比: V _d
1,2号炉	1.67 (1.7* ¹)	1.1	0.43	0.41
3号炉	1.64	1.2	0.51	0.39

※1 解析用物性値は、1,2号炉設置許可において設定した有効数字2桁を使用。

動的変形試験結果*2(動せん断弾性係数G_d)



動的変形試験結果^{※2}(減衰定数h)

67

※2 3号炉調査結果を再掲(P41参照)。

 2.解析用物性値に関する補足
 2.21,2号炉解析用 物性値

2.2.5 動的変形特性

③動的変形特性:1,2号表土

 ○1,2号表土の初期せん断弾性係数G₀,動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hのひ ずみ依存特性は、1,2号炉側と3号炉側の物理特性(飽和密度)及び変形特性(P 波速度,S波速度及び動ポアソン比が同等であることを確認の上、3号炉解析用 物性値を使用することとした。
 ○1,2号表土の動ポアソン比 v_dは、PS検層結果から算出したP波速度及びS波速

度の平均速度より設定した(PS検層位置はP66参照)。

【初期せん断弾性係数】

岩種·岩盤分類	初期せん断弾性係数: G ₀ (×10 ³ N/mm ²)	備考	
1,2号表土 0.16		3号炉解析用物性値を使用	

一部修正(R6/1/19審査会合)

【ひずみ依存特性】



【動ポアソン比】

岩種・岩盤分類	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs (km/s)	動ポアソン比: V _d	備考
1,2号表土	0.84	0.26	0.45	1,2号炉調査におけ るPS検層結果

動ポアソン比: v _d = <u>(Vp/Vs) ²-2</u> 2{ (Vp/Vs) ²-1}

(参考)1,2号炉と3号炉の比較

項目	<mark>飽和密度:</mark> ρ (g/cm ³)	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs (km/s)	動ポアソン比: V _d
1,2号炉	1.89 (1.9 ^{**} 1)	0.84	0.26	0.45
3号炉	1.81	0.73	0.30	0.40

※1 解析用物性値は、1,2号炉設置許可において設定した有効数字2桁を使用。

動的変形試験結果^{※2}(動せん断弾性係数G_d)



動的変形試験結果^{*2}(減衰定数h)

※2 3号炉調査結果を再掲(P42参照)。

2. 解析用物性値に関する補足
 2. 2 1,2号炉解析用
 物性値
 2. 2 1,2号炉解析用
 2. 2 1,2号炉解析用
 2. 2 1,2号炉解析用
 3 1,2号炉解析用
 4 2. 2. 5 動的変形特性

④動的変形特性:1,2号埋戻土

一部修正(R6/1/19審査会合)

○1,2号埋戻土の動せん断弾性係数G_d及び減衰定数hは、1,2号炉試掘坑から採取した掘削岩砕を用いて作成した供試体を対象とした大型動的変形試験の試験結果を用いて設定した(試料の採取位置は、強度特性の三軸圧縮試験と同じ、P62参照)。
 ○1,2号埋戻土の動ポアソン比 v_dは、PS探査結果から算出したP波速度及びS波速度の平均速度より設定した。

【初期せん断弾性係数】



【動ポアソン比】

岩種·岩盤分類	P波速度:	S波速度:	動ポアソン比:
	Vp(km/s)	Vs(km/s)	v _d
1,2号埋戻土	1.50*	0.18	0.49

[※]飽和状態におけるP波速度Vp=1.50km/sを設定。

動ポアソン比:
$$v_d = \frac{(Vp/Vs)^2 - 2}{2\{(Vp/Vs)^2 - 1\}}$$



動的変形試験結果 (動せん断弾性係数G_d)



動的変形試験結果(減衰定数h)



目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
2. 1 3号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 17
2. 2 1,2号炉解析用物性值 ····································	P. 45
2. 3 断層の解析用物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 71
2. 4 地盤の支持力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 91
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356




2.3.1 断層の解析用物性値の設定に関する補足

①断層の解析用物性値の設定の考え方(1/3)

再揭(R6/1/19審査会合)

○1,2号炉調査において試掘坑内で確認されたF-1断層~F-6断層について, 原位置で採取した断層内物質試料※を用いて物理試験及び力学試験を 実施した。

・いずれの断層についても、断層内物質は土粒子の密度、含水比、供試体の密度及び間隙比が類似している。

・F-1断層~F-6断層の中では、F-1断層が最も細粒で高塑性であり、強度特性及び変形特性が最も小さい。

・F−2断層, F−3断層及びF−5断層は, F−1断層よりもやや粗粒で, かつそれぞれの粒度特性に大きな違いはなく, 強度特性及び変形特性は概ね同等である。 ・F−4断層及びF−6断層の力学試験結果が得られていないが, 粒度特性はF−2断層, F−3断層及びF−5断層と同等である。

【1,2号炉調査】

※地質観察の結果、細粒分が多く軟質な部分から不撹乱試料を採取した。



断層内物質	[試験結果	(1,2号炉調査)

ゴ	¢項目	断層名・地点	F-1	F-2	F-3	F-4	F-5	F-6
	土粒子の密度(g/cm ³)		3.04	2.84	2.78	2.83	2.85	2.90
	4	吉水比 (%)	37.7	25.2	27.5	39.6	42.6	32.7
	密度	乾燥	1.21	1.37	1.36	1.20	1.26	—
	(g/cm ³)	自然	1.66	1.72	1.73	1.67	1.79	—
		飽和	1.81	1.89	1.87	1.78	1.82	—
物理		間隙比	1.52	1.07	1.05	1.37	1.27	—
	コンシス	液性限界 (%)	65.6	39.0	30.6	56.4	57.0	NP
設し	テンシー	塑性限界 (%)	31.7	24.4	16.9	38.8	37.0	NP
边		レキ分(%)	0.0	16.8	2.0	2.0	10.5	9.9
字試	約 度	砂分(%)	29.0	37.2	31.0	37.0	38.5	35.1
験結	112 反	シルト分 (%)	44.0	34.3	45.0	44.0	35.0	38.0
果		粘土分 (%)	27.0	11.7	22.0	17.0	16.0	17.0
	強度	せん断強度 (N/mm ²)	0.162	0.168	0.192	_	0.175	_
	特性	内部摩擦角 (°)	14.7	21.3	21.6	_	23.7	_
	変形 特性	静弾性係数 (N/mm ²)	92.6 σ _ν ^{0.519}	115σ ^{ν^{0.806}}	$146 \sigma_{\nu}^{0.694}$	_	$117 \sigma_{\nu}^{0.935}$	_

○物理試験及び力学試験結果から、断層をF-1断層及びF-2断層~F-6断層の2つに区分し、それぞれ別の解析用物性値を設定した。



2.3.1 断層の解析用物性値の設定に関する補足

①断層の解析用物性値の設定の考え方(2/3)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○3号炉調査において確認された断層のうち、試掘坑内で確認された断層はF-11断層のみであり、F-7断層、F-8断層、F-9断層及びF-10断層は、 ボーリング調査で確認された断層である。

○試掘坑内で確認されたF-11断層の解析用物性値は, 試掘坑から採取した断層内物質試料※を用いて実施した物理試験, 強度試験, 変形試験等を 基に設定した。

○ボーリング調査で認められたF-7断層~F-10断層の解析用物性値は,強度試験及び変形試験に用いることが可能な不撹乱試料を採取することが 出来ないことから,1,2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層~F-6断層並びに3号炉調査におけるF-11断層と物理試験結果を比較した上で, 類似している断層の解析用物性値を使用することとした。

(次頁へ続く)





2.3.1 断層の解析用物性値の設定に関する補足

①断層の解析用物性値の設定の考え方(3/3)

再揭(R6/1/19審査会合)

(前頁からの続き) ○1.2号炉調査及び3号炉調査における断層内物質の物理試験の試験結果から.以下の特徴を確認した。 ・いずれの断層についても、断層内物質は土粒子の密度、含水比、供試体の密度及び間隙比が類似している。 ・粒度特性は、以下のとおり、断層による違いが見られる。 (1.2号炉調査) ✓ F-1断層: 礫分が含まれず 最も細粒 ✓ F-2断層~F-6断層:やや細粒(F-1断層よりやや粗粒) (3号炉調査) ✓ F-8断層及びF-11断層:粗粒 ✓ F-7断層, F-9断層及びF-10断層:やや粗粒

○以上のことから、F-8断層は粒度特性がF-11断層に近く、F-7断層、F-9断層及びF-10断層は粒度特性がF-2断層~F-6断層に近いことを確認 した。

	検項目	断層名・地点	F-1 ^{*1}	F-2 ^{*1}	F-3 ^{*1}	F-4 ^{*1}	F−5 ^{*1}	F-6 ^{*1}	F-7 ^{*2}	F-8 ^{*2}	F-9 ^{*2}	F-10 ^{*2}	F-11 ^{*1}
	土粒子	の密度(g/cm ³)	3.04	2.84	2.78	2.83	2.85	2.90	3.01	2.89	2.88	3.03	2.55
	含	水比(%)	37.7	25.2	27.5	39.6	42.6	32.7	65.5	42.9	28.0	31.4	33.5
	密度	乾燥	1.21	1.37	1.36	1.20	1.26	—	-	-	-	-	1.29
	(g/cm ³)	自然	1.66	1.72	1.73	1.67	1.79	—	-	-	-	-	1.75
		飽 和	1.81	1.89	1.87	1.78	1.82	—	-	-	-	-	1.79
物理		間隙比	1.52	1.07	1.05	1.37	1.27	—	-	-	-	-	0.98
特性	コンシス	液性限界 (%)	65.6	39.0	30.6	56.4	57.0	NP	68.8	-	135.9	-	59.7
	テンシー	塑性限界(%)	31.7	24.4	16.9	38.8	37.0	NP	24.7	_	24.3	-	28.9
		レキ分(%)	0.0	16.8	2.0	2.0	10.5	9.9	16.8	66.7	30.9	23.7	37.0
	粉醉	砂分(%)	29.0	37.2	31.0	37.0	38.5	35.1	34.1	24.3	29.0	31.2	34.0
	松凌	シルト分(%)	44.0	34.3	45.0	44.0	35.0	38.0	25.6	0.0	20.5	25.2	17.6
		粘土分 (%)	27.0	11.7	22.0	17.0	16.0	17.0	23.5	9.0	19.6	19.9	11.4

能展市物質物理学験は用(1 9 早崎及び9 早崎調本)

※1 試掘坑内で認められた断層(F-1断層~F-6断層, F-11断層)。 ※2 ボーリング調査で認められた断層(F-7断層~F-10断層)。

OF-8断層は、原位置で採取したF-11断層の試料を用いて実施した試験結果を基に解析用物性値を設定した。 OF-7断層, F-9断層及びF-10断層は, F-2断層~F-6断層の解析用物性値を使用した。

2. 解析用物性値に関する補足
 2. 3 断層の解析用物性値

2.3.1 断層の解析用物性値の設定に関する補足

断層

F-11断層

確認位置

ボーリング調査

始点より

87m

始点より

31m

にて確認

B坑

C坑

走向/傾斜

N44° W/30° SW

N52° W/42° SW

N55° W/30° SW

②F-11断層の試料採取位置(1/2)

一部修正(R6/8/30審査会合)

破砕。

破砕。

破砕幅

(cm)

0.1以下から56

10~45

0.1以下から40



○F-11断層の粘土部は、試料採取位置(試験坑)付近の試掘坑B坑及びC坑において、 10cm程度の厚さを有しており、試料採取位置(試験坑)付近に広がりを持って分布している。また、試料採取位置(試験坑)においても、三軸圧縮試験(供試体寸法:直径約3.5cm、高さ約7cm)の試料採取に十分な厚さを有している。

(次頁へ続く)



76

記事

角礫から砂礫状で、一部粘土を伴う。

角礫,一部粘土,主に凝灰岩に沿って

角礫,一部粘土,主に凝灰岩に沿って

主に凝灰岩に沿って破砕。



2.3.1 断層の解析用物性値の設定に関する補足





一部修正(R6/8/30審査会合)

採取位置	細粒分含有率 (%)
3G-1	37.0
3G-2	13.4
3H-4	20.0
31-2	13.7
3K-4	12.6
3M-4	26.8
3N-4	37.3
試掘坑	29.0

※ボーリング位置については、前頁参照。

ボーリングコア試料※

試掘坑試料



(前頁からの続き)

【粒度試験結果の比較】

○試掘坑試料及びボーリングコア試料の粒度試験結果を下図に示す。

37.3%

29.0%

シルト

0.01

○試掘坑試料とボーリングコア試料の粒度分布を比較すると、大きな傾向は変わらないが、細粒分の含有率については、試掘坑試料が29.0%、ボーリン グコア試料は平均値23.0%(12.6%~37.3%)であり、試掘坑試料の方が大きい傾向となっている。

-x-3G-1(x-y)

-■- 3G-2(ボーリング)

── 3|-2(ボーリング)

—△— 3K-4(ボーリング) ▲ 3M-4(ボーリング)

—×— 3N−4(ボーリング)

粗礫

100

中礫

10

細礫

粗砂

1

【検討結果】

通

過 質量 50

百分率(%

60

40

30

20

10

0

0.001

粘土

77

②F-11断層の試料採取位置(2/2)

粒径(mm) 粒度試験結果(F-11断層の断層内物質)

12.6%

細砂

0.1

2. 解析用物性値に関する補足
 2. 3 断層の解析用物性値

78

2.3.2 物理特性

密度:断層

一部修正(R6/1/19審査会合)

 ○F-1断層, F-2断層~F-6断層及びF-11断層の密度は、試掘坑から採取した断層内物質試料※を用いて実施した密度試験における飽 和密度の平均値を設定した。
 ○F-7断層~F-10断層は、ボーリング調査で確認された断層であることから、1,2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層~F-6断層並 びに3号炉調査におけるF-11断層と物理試験結果を比較した上で、物理特性が類似している断層の解析用物性値を使用した(断層の 解析用物性値の設定の考え方は、P73~P75参照)。

※地質観察の結果、細粒分が多く軟質な部分から不撹乱試料を採取した。

岩種·岩盤分類		試験個数	密度 (g/cm ³)	備考
	F-1	10	1.8	
	F-2~F-6	31	1.8	
「」「「」「」「」「」「」「」」「」「」」「「」」「」」「」」「」」「」」「」	F-7, F-9, F-10	_	1.84	F-2断層~F-6断層の密度を使用
	F-8, F-11	19	1.79	F-8断層はF-11断層の密度を使用

密度試験結果

2. 解析用物性値に関する補足 2.3 断層の解析用物性値

2.3.3 強度特性

①強度特性:F-1断層

再揭(R6/1/19審査会合)

3.5

4.0



試料採取位置図

静的単純せん断試験結果(応力~ひずみ関係)





4.0

試料採取位置図

2.3.3 強度特性

②強度特性:F-2断層~F-6断層並びにF-7断層, F-9断層及びF-10断層(2/2)

再揭(R6/1/19審査会合)

F-2断層

2. 解析用物性値に関する補足

2.3 断層の解析用物性値



F-5断層







静的単純せん断試験結果(応力~ひずみ関係)

2. 解析用物性値に関する補足 2.3 断層の解析用物性値

82

2.3.3 強度特性

(参考) F-3断層のせん断強度及び内部摩擦角の比較

○F-3断層については、断層内物質の強度特性を把握するため、静的単純せん断試験及び一面せん断試験を実施している。
 ○これらの試験により得られたF-3断層のせん断強度及び内部摩擦角は、下表に示すとおりであり、いずれも静的単純せん断試験による
 試験結果の方が小さい値となっている。

せん断強度及び内部摩擦角(F-3断層)

試験名	せん断強度 (kg/cm ²)	内部摩擦角 (°)
静的単純せん断試験	1.95	21.6
一面せん断試験	2.52	27.8



25 ● 静的単純せん断試験 ○ 一面せん断試験 20 一面せん断試験 $\tau = 2.52 + \sigma \tan 27.8^{\circ}$ **せん断応力** τ (kg/cm²) 15 10 0 静的単純せん断試験 $\tau = 1.95 + \sigma \tan 21.6^{\circ}$ 5 0 0 5 10 15 20 25 35 30 垂直応力 σ (kg/cm²)

試料採取位置図

せん断強度及び内部摩擦角の比較





2.3.3 強度特性

③強度特性:F-8断層及びF-11断層

一部修正(R6/1/19審査会合)

 ○F-11断層の強度特性は, 試掘坑から採取したF-11断層の断層内物質試料※を用いて実施した三軸圧縮試験の試験結果を用いて設定した。
 ○残留強度は, 応力~ひずみ関係において, ひずみ軟化傾向が認められないことから, せん断強度と同じ値で設定した。
 ○F-8断層は, ボーリング調査で認められた断層であることから, 1,2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層~F-6断層並びに3号炉調査におけるF-11 断層と物理試験結果を比較した上で, 物理特性が類似しているF-11断層の解析用物性値を使用した(断層の解析用物性値の設定の考え方は, P73 ~P75参照)。









試料採取位置図

三軸圧縮試験結果(応力~ひずみ関係)

2. 解析用物性值に関する補足 2. 3 断層の解析用物性值 2. 3. 4 静的変形特性

①静的変形特性:F-1断層

再揭(R6/1/19審査会合)

85

○F-1断層の静弾性係数は、試掘坑から採取したF-1断層の断層内物質試料[※]を用いて実施した静的単純せん断試験の試験結果を用いて設定した。

〇F-1断層の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。

※地質観察の結果、細粒分が多く軟質な部分から不撹乱試料を採取した。



試料採取位置図



静的単純せん断試験結果

静弾性係数E 静ポアソン比 v =0.40より E=2 (1+ v) G =2×(1+0.40) ×33.1 σ_v^{0.519} =92.6 σ_v^{0.519} (N/mm²)



②静的変形特性:F-2断層~F-6断層並びにF-7断層, F-9断層及びF-10断層

一部修正(R6/1/19審査会合)

○F-2断層~F-6断層の静弾性係数は、試掘坑から採取したF-2断層、F-3断層及びF-5断層の断層内物質試料※を用いて実施した静 的単純せん断試験の試験結果を用いて設定した。

○F-2断層~F-6断層の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。

○F-7断層, F-9断層及びF-10断層は, ボーリング調査で確認された断層であることから, 1,2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層 ~F-6断層並びに3号炉調査におけるF-11断層と物理試験結果を比較した上で, 物理特性が類似しているF-2断層~F-6断層の解析 用物性値を使用した(断層の解析用物性値の設定の考え方は, P73~P75参照)。



 $\begin{array}{c}
100 \\
 & & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & &$

静的単純せん断試験結果

静弾性係数E 静ポアソン比 v =0.40より	
E=2(1+v)G	
$=2\times(1+0.40)\times44.7\sigma^{0.812}$	
=125 $\sigma^{0.812}$ (N/mm ²)	



③静的変形特性:F-8断層及びF-11断層

87

一部修正(R6/1/19審査会合)

10

87

○F-11断層の静弾性係数は、試掘坑から採取したF-11断層の断層内物質試料※を用いて実施した三軸圧縮試験の試験結果を用いて 設定した。

○F-11断層の静ポアソン比は、「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)」を参照し、0.40と設定した。 ○F-8断層は、ボーリング調査で認められた断層であることから、1.2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層~F-6断層並びに3号炉調査 におけるF-11断層と物理試験結果を比較した上で、物理特性が類似しているF-11断層の解析用物性値を使用した(断層の解析用物性 値の設定の考え方は、P73~P75参照)。



①動的変形特性:F-1断層

一部修正(R6/1/19審査会合)

○F-1断層の初期せん断弾性係数G₀は, 試掘坑から採取したF-1断層の断層内物質試料※を用いて実施した動的単純せん断試験の試験結果を用い て設定した(試料の採取位置は, 強度特性の静的単純せん断試験と同じ, P79参照)。

 ○F-1断層の動ポアソン比 v_dは, 試掘坑を利用したF-1断層の超音波伝播速度試験結果から算出したP波速度及びS波速度の平均速度より設定した。
 ○F-1断層の動せん断弾性係数G_dのひずみ依存特性に関しては, F-1断層, F-2断層, F-3断層及びF-5断層の断層内物質試料[※]を用いて実施した 動的単純せん断試験の試験結果を用いて設定した。

○F-1断層の減衰定数hは、「設計用地盤定数の決め方-岩盤編-(地盤工学会)」を参照し、10%と設定した。

【初期せん断弾性係数】

88



動的単純せん断試験結果(初期せん断弾性係数G₀)

【動ポアソン比】

岩種・岩盤分類	P波速度:	S波速度:	動ポアソン比:
	Vp(km/s)	Vs(km/s)	v _d
F-1断層	1.6	0.30	0.48

動ポアソン比: v_d = (Vp/Vs)²-2 2{ (Vp/Vs)²-1} ※地質観察の結果、細粒分が多く軟質な部分から不撹乱試料を採取した。

【ひずみ依存特性】



動的単純せん断試験結果 (動せん断弾性係数G_d)

2. 解析用物性值に関する補足 2. 3 断層の解析用物性值 2. 3. 5 動的変形特性

②動的変形特性: F-2断層~F-6断層並びにF-7断層, F-9断層及びF-10断層

一部修正(R6/1/19審査会合)

- ○F-2断層~F-6断層の初期せん断弾性係数G₀は、試掘坑から採取したF-2断層、F-3断層及びF-5断層の断層内物質試料[※]を用いて実施した動的単純せん断試験の試験結果を用いて設定した(試料の採取位置は、強度特性の静的単純せん断試験と同じ、P80参照)。
- ○F-2断層~F-6断層の動ポアソン比 ∨ d, 試掘坑を利用したF-2断層~F-6断層の超音波伝播速度試験から算出した動ポアソン比の平均値より設定した。
- ○F-2断層~F-6断層の動せん断弾性係数G_dのひずみ依存特性に関しては, F-1 断層, F-2断層, F-3断層及びF-5断層の断層内物質試料[※]を用いて実施した 動的単純せん断試験の試験結果を用いて設定した。
- ○F-2断層~F-6断層の減衰定数hは、「設計用地盤定数の決め方-岩盤編-(地盤工学会)」を参照し、10%と設定した。
- ○F-7断層, F-9断層及びF-10断層は、ボーリング調査で確認された断層である ことから、1,2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層~F-6断層並びに3号炉 調査におけるF-11断層と物理試験結果を比較した上で、物理特性が類似して いるF-2断層~F-6断層の解析用物性値を使用した(断層の解析用物性値の 設定の考え方は、P73~P75参照)。

【初期せん断弾性係数】



動的単純せん断試験結果(初期せん断弾性係数G₀)

※地質観察の結果、細粒分が多く軟質な部分から不撹乱試料を採取した。

【動ポアソン比】

岩種・岩盤分類	P波速度: Vp(km/s)	S波速度: Vs(km/s)	動ポア \	ソン比: / d	
F-2断層	1.8	0.42	0.47		
F-3断層	1.7	0.27	0.49		
F−4断層	1.6	0.15	0.50	0.48	
F-5断層	1.7	0.37	0.48		
F-6断層	1.5	0.38	0.47		

【ひずみ依存特性】



動的単純せん断試験結果 (動せん断弾性係数G_d)

89

2. 解析用物性值に関する補足 2. 3 断層の解析用物性值 2. 3. 5 動的変形特性

③動的変形特性:F-8断層及びF-11断層



- ○F-11断層の動ポアソン比 v_dは、試掘坑から採取したF-11断層の断層内物質 試料※を用いて実施した超音波伝播速度試験から算出したP波速度及びS波速 度の平均速度より設定した。
- ○F-8断層は、ボーリング調査で認められた断層であることから、1,2号炉調査におけるF-1断層及びF-2断層~F-6断層並びに3号炉調査におけるF-11断層と物理試験結果を比較した上で、物理特性が類似しているF-11断層の解析用物性値を使用した(断層の解析用物性値の設定の考え方は、P73~P75参照)。

【初期せん断弾性係数】

90

※地質観察の結果、細粒分が多く軟質な部分から不撹乱試料を採取した。



動的変形試験結果 (初期せん断弾性係数G₀)

【動ポアソン比】

岩種·岩盤分類	P波速度:	S波速度:	動ポアソン比:
	Vp(km/s)	Vs(km/s)	V _d
F-11断層	2.1	0.51	0.47

【ひずみ依存特性】



動ポアソン比: $v_d = \frac{(Vp/Vs)^2 - 2}{2\{(Vp/Vs)^2 - 1\}}$

90

一部修正(R6/1/19審査会合)

目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
2. 1 3号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 17
2. 2 1,2号炉解析用物性值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P. 45
2.3 断層の解析用物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 71
2. 4 地盤の支持力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 91
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356



2.4 地盤の支持力

①極限支持力:まとめ

○安山岩 (A₁ 級, A₁₁₁ 級及びA₁₁ 級) 並びに火砕岩類 (A~D級)の極限支持力を下表に示す。
 ○安山岩 (A₁ 級, A₁₁₁ 級及びA₁₁ 級) の支持力試験結果等については, P94~P96に示す。
 ○火砕岩類 (A級~D級) の支持力試験結果等については, P98~P99に示す。

岩種	岩盤 分類	極限支持力 (N/mm ²)	備考
安山岩	A _I 級	13.7以上	P95参照
	A _{III} 級	13.7以上	P95参照
	A _{IV} 級	4.4	P96参照
	A級	13.7以上	P99参照
小石山生業百	B級	13.7以上	P99参照
火碎石頬	C級	13.7以上	P99参照
	D級	11.7	P99参照

支持力試験結果 (安山岩及び火砕岩類)





2.4 地盤の支持力

②極限支持力:安山岩(2/3)

一部修正(R6/1/19審査会合)

10

10

○安山岩A」級及びA_{III}級の極限支持力は、支持力試験結果において載荷強さ13.7N/mm²までの範囲では破壊には至らず、変曲点も認められないことから、13.7N/mm²以上である。

【極限支持力】









2.4 地盤の支持力

③極限支持力:火砕岩類(1/2)

再揭(R6/1/19審査会合)

〇火砕岩類 (A級~D級)の極限支持力は, 試掘坑内で実施した支持力試験の試験結果を用いて設定した (試験結果は, 次頁参照)。



2.4 地盤の支持力

③極限支持力:火砕岩類(2/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○火砕岩類A級~C級の極限支持力は,支持力試験結果において載荷強さ13.7N/mm²までの範囲では破壊には至らず,変曲点も認めら れないことから,13.7N/mm²以上である。

〇火砕岩類D級の極限支持力は、支持力試験結果において、載荷した最大荷重から、11.7N/mm²である。





目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

3. 評価方針に関する補足

3.1 地下水位分布を踏まえた液状化影響範囲の確認

基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価における液状化影響範囲(1/3)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○敷地においては、岩着構造の防潮堤設置により地下水の流れが遮断され、地下水位が上昇するおそれがある。

○評価対象施設は、いずれも直接又はMMRを介して岩盤に支持させるが、周辺地盤(施設の周辺に分布する地下水位以深の埋戻土)については、液 状化が発生する可能性がある。

○また、地盤の液状化を考慮する際、地表面や岩盤表面が傾斜している場合には、側方流動による影響があると考えられる。

○これらのことから, 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価において, 液状化影響の考慮の有無を確認した。

○確認に当たっては、防潮堤設置後における地下水排水設備が機能しない状態が継続した場合の定常的な地下水位分布を予測した三次元浸透流解 析結果^{※1}(次頁参照)の地下水位を参照した。

○当該地下水位については、以降、液状化の影響を考慮する必要があるかを確認するための、「確認用地下水位」と呼称する。

○確認結果は、以下のとおり。

【T.P.10m盤以下(設置されている評価対象施設:原子炉建屋,防潮堤等)】

•T.P.10m盤以下については,敷地造成時に発生した掘削岩砕からなる埋立地盤(人工地盤)が主体であり,確認用地下水位が地表面付近まで上 昇することから,液状化の影響を考慮する必要がある。

【T.P.32.8m盤(設置されている評価対象施設:代替非常用発電機】

•T.P.32.8m盤については, 主に掘削により敷地造成されており, 確認用地下水位が地表面より10m程度低いことから, 液状化の影響は考慮しない。

【T.P.39m盤(設置されている評価対象施設:緊急時対策所指揮所等)】

・T.P.39m盤については、主に掘削により敷地造成されており、確認用地下水位が地表面より20m程度低いことから、液状化の影響は考慮しない。

【原子炉建屋等周辺斜面及び茶津側防潮堤周辺斜面】

・原子炉建屋等周辺斜面及び茶津側防潮堤周辺斜面については、斜面の背後に表土が分布するものの、確認用地下水位は表土分布位置の岩 盤上面より低く、表土に地下水位が分布しない (P104参照) ことから、液状化の影響は考慮しない。

○なお、上記の「確認用地下水位」は、液状化影響の考慮の有無を確認するために用いるものであり、基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価における 地下水位として、以下のとおり、より保守的な水位を設定している。

・原子炉建屋及び原子炉補助建屋の地下水位は,建屋の設計地下水位を参照の上,建屋基礎底面下^{※2}に設定し,それ以外の地下水位は地表面 に設定する。

※1 三次元浸透流解析の解析条件等は、第1055回審査会合 (R4.6.23) 資料参照。

※2 原子炉建屋及び原子炉補助建屋は, 地下水排水設備の機能に期待し, 建屋基礎底面下に地下水位を保持することで, 揚圧力を考慮せず設計する方針である (詳細は, 第1055回審査会合 (R4.6.23) 資料 参照)。

○T.P.10m盤以下は、確認用地下水位が地表面付近まで上昇することから、T.P.10m盤以下の埋戻土については、液状化の影響を考慮する。



防潮堤設置後における地下水排水設備が機能しない状態が継続した場合の定常的な地下水位分布を予測した三次元浸透流解析結果

3. 評価方針に関する補足

3.1 地下水位分布を踏まえた液状化影響範囲の確認

基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価における液状化影響範囲(3/3)

一部修正(R6/1/19審査会合)





104

※2 茶津側防潮堤周辺斜面の詳細を示すため, B-B'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。断面位置は, 前頁参照。

1 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

3. 評価方針に関する補足

3.2 代表施設選定の比較結果

①グループAの評価対象施設の比較結果(1/16)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○グループA(防潮堤以外, T.P.10m盤以下)の施設については、以下の理由から、原子炉建屋を代表施設に選定した(詳細は、P108~P121参照)。 ・施設の重量が最大である。

・平地に設置されるが、施設の背面に斜面が分布している。

- ・施設の下方*1にF-11断層が分布している。
- ・施設の周辺に埋戻土が分布している。

【グループA】各影響要因に対する評価対象施設の整理結果及び代表施設の選定結果(1/2)

評価対象施設		代表施設選定時の影響要因						
		施設の重量 ^{※2} (MN) (()は施設の 接地圧 (N/mm ²))	設置位置の 地形	基礎地盤の 岩級	断層の分布	液状化	影響要因の 判定根拠 掲載頁	代表施設の選定理由
屋外構造物	代表施設に選定 原子炉建屋	2,344 (0.51)	平地に設置され るが,施設の背 面に斜面が分布 している。	A ₁ 級,A ₁₁₁ 級	施設の下方 ^{*1} に F-11断層が 分布している。	施設の周辺に 埋戻土が分布 している。	P108	○重量が最大であること、背面に斜面が分布すること、下方に F-11断層が分布すること及び周辺に埋戻土が分布し、最も多くの影響要因が該当することから、代表施設に選定する。
	原子炉補助建屋	1,189 (0.32)	平地に設置され るが. 施設の背 面に斜面が分布 している。	A ₁ 級	施設の下方*1に F-11断層が 分布している。	施設の周辺に	P109	○設置位置の地形, 断層の分布及び液状化については, 原子炉建屋と同様な状況であるが, 重量については, 原子炉建屋と比べて小さいことから, 原子炉建屋の評 価に代表させる。
	ディーゼル発電機建屋	72 (0.15)	平地に 設置される。	A _{III} 級	施設の下方*1に 断層は分布しない。	理戻エか分布 している。	P110	○液状化については、原子炉建屋と同様な状況であるが、 原子炉建屋と比べて重量が小さいこと、並びに原子炉 建屋と異なり平地に設置されること及び下方に断層が 分布しないことから、原子炉建屋の評価に代表させる。
	貯留堰	49 (0.11)		B級		施設が埋戻土に 接していない。	P111	○該当する影響要因がないことから,原子炉建屋の評価 に代表させる。
	3号炉取水ピット スクリーン室防水壁	81 (0.07)		A _{IV} 級. B級, C級		施設の周辺に 埋戻土が分布 している。	P119	 ○基礎地盤の岩級及び液状化については、影響要因に該当するが、以下のことから、原子炉建屋の評価に代表させる。 ・原子炉建屋と比べて重量が小さいこと、並びに原子炉建屋と異なり平地に設置されること及び下方に断層が分布しないこと。 ・基礎底面に一部せん断強度等が小さい岩盤が分布するが、基礎底面及びその周辺に強度特性等が大きい火砕岩類B級が広がりをもって分布している状況であること。

※1 施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。

※2 施設の重量については、基本設計段階の情報に基づく。

:該当する影響要因

106

3. 評価方針に関する補足

3.2 代表施設選定の比較結果

①グループAの評価対象施設の比較結果(2/16)

一部修正(R6/1/19審査会合)

【グループA】各影響要因に対する評価対象施設の整理結果及び代表施設の選定結果(2/2)

評価対象施設								
		施設の重量 ^{*1} (MN) (()は施設の 接地圧(N/mm ²))	設置位置の 地形	基礎地盤の 岩級	断層の分布	液状化	影響要因の 判定根拠 掲載頁	代表施設の選定理由
	A1,A2-燃料油貯油槽 タンク室	29 (0.15)	平地に設置され るが、施設の背	A _I 級, A _{II} 級			P112	○設置位置の地形及び液状化については,原子炉建屋と 同様な状況であるが,原子炉建屋と比べて重量が小さ
地中構造物	B1,B2-燃料油貯油槽 タンク室	33 (0.16)	面に斜面が分布 している。	A _{III} 級	施設の下方 ^{※2} に 断層は分布しない。		P113	いこと及び原子炉建屋と異なり下方に断層が分布しな いことから、原子炉建屋の評価に代表させる。
	B1,B2−ディーゼル発電機 燃料油貯油槽トレンチ	2 (0.03)	平地に 設置される。	A _{III} 級, B級			P114	
	取水ピットポンプ室	294 (0.27)		A _{III} 級, B級			P115 P116	 ○液状化については、原子炉建屋と同様な状況であるが、 原子炉建屋と比べて重量が小さいこと、並びに原子炉 建屋と異なり平地に設置されること及び下方に断層が 分布しないことから、原子炉建屋の評価に代表させる。
	3号炉放水ピット	299 (0.31)		B級		施設の周辺に埋 戻土が分布して		
	取水口	256 (0.33)		B級		ι\a.	P117	
	原子炉補機冷却 海水管ダクト ^{※3}	72 (0.07)		A _Ⅲ 級, B級, C級			P118	 ○基礎地盤の岩級及び液状化については、影響要因に該当するが、以下のことから、原子炉建屋の評価に代表させる。 ・原子炉建屋と比べて重量が小さいこと、並びに原子炉建屋と異なり平地に設置されること及び下方に断層が分布しないこと。 ・基礎底面に一部せん断強度等が小さい岩盤が分布するが、基礎底面及びその周辺に強度特性等が大きい火砕岩類B級等が広がりをもって分布している状況であること。
	取水ピットスクリーン室	131 (0.22)		A _Ⅲ 級, A _Ⅳ 級, B級			P119	
	取水路	144 (0.11)		A _{IV} 級, B級			P120	
	原子炉補機冷却海水 ポンプ出ロストレーナ室	58 (0.19)		A _Ⅲ 級, B級		施設が埋戻土に 接していない。	P121	○該当する影響要因がないことから,原子炉建屋の評価 に代表させる。

※1 施設の重量については、基本設計段階の情報に基づく。

※2 施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。

※3 地中構造物の液状化影響を確認するため、原子炉補機冷却海水管ダクトを対象に、有効応力解析を実施し、 基礎地盤のすべり安全率が十分大きく、基礎地盤のすべりへの影響がないことを確認している(詳細は、P134~P137参照)。 :該当する影響要因

3. 評価方針に関する補足

3.2 代表施設選定の比較結果

108


3.2 代表施設選定の比較結果

109



3.2 代表施設選定の比較結果



3.2 代表施設選定の比較結果

凡例

Anv 級岩盤

A級岩盤

C級岩盤

E板岩線

安山岩

火砕岩類



※施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。





3.2 代表施設選定の比較結果



3.2 代表施設選定の比較結果

①グループAの評価対象施設の比較結果(8/16)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○グループA(防潮堤以外, T.P.10m盤以下)のうち, B1,B2-燃料油貯油槽タンク室の基礎地盤安定性評価については, 以下の理由により, 代表施設に選定せず, 原子炉建屋の評価に代表させる。

【B1,B2-燃料油貯油槽タンク室】

・施設の重量が原子炉建屋に比べて小さい。

・施設の下方※に断層が分布していない。

※施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。



113

3.2 代表施設選定の比較結果

(1)グループAの評価対象施設の比較結果(9/16)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○グループA(防潮堤以外, T.P.10m盤以下)のうち、B1.B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽トレンチの基礎地盤安定性評価については、 以下の理由により、代表施設に選定せず、原子炉建屋の評価に代表させる。 【B1.B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽トレンチ】 ・施設の重量が原子炉建屋に比べて小さい。 ・平地に設置される。

- ・施設の下方※に断層が分布していない。

※施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。



114

115

3.2 代表施設選定の比較結果



※2 分解ヤード下を含む取水ピットポンプ室周辺の地盤については、MMR置換による耐震補強を検討中。

取水ピットポンプ室断面図

3.2 代表施設選定の比較結果

①グループAの評価対象施設の比較結果(11/16)

○グループA(防潮堤以外,T.P.10m盤以下)のうち、3号炉放水ピットの基礎地盤安定性評価については、以下の理由により、代表施設に選定せず、原子炉建屋の評価に代表させる。
 【3号炉放水ピット】
 ・施設の重量が原子炉建屋に比べて小さい。
 ・平地に設置される。
 ・施設の下方※に断層が分布していない。

※施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。



一部修正(R6/1/19審査会合)

3号炉放水ピット周辺の構造イメージ図



116

3.2 代表施設選定の比較結果

①グループAの評価対象施設の比較結果(12/16)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○グループA(防潮堤以外, T.P.10m盤以下)のうち,取水口の基礎地盤安定性評価については,以下の理由により,代表施設に選定せず, 原子炉建屋の評価に代表させる。

【取水口】

・施設の重量が原子炉建屋に比べて小さい。

・平地に設置される。

19

取水口

・施設の下方※に断層が分布していない。

※施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。



3.2 代表施設選定の比較結果



対象施設位置図

※2 分解ヤード下を含む取水ピットポンプ室周辺の地盤については, MMR置換による耐震補強を検討中。

3.2 代表施設選定の比較結果



←₩ 標高(m) 20 -10 -0 -

A = 級岩盤

A = 級岩祭

A II 級岩盤

A V 級岩盤

A級岩盤

埋戻土

Av

B B級岩盤 C C級岩盤

D D 板岩盤

E E 板岩盤

MMR

史山学

火砕岩師



24-24'断面 取水ピットスクリーン室及び3号炉取水ピットスクリーン室防水壁断面図

23-23'断面

3号炉取水ピットスクリーン室防水壁

24)

24

23

3号炉取水ピット

スクリーン室防水壁

100m

取水ピット

スクリーン室

23

119

119

S→

50m

25

E→

3.2 代表施設選定の比較結果



:枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

3.2 代表施設選定の比較結果

①グループAの評価対象施設の比較結果(16/16)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○グループA(防潮堤以外, T.P.10m盤以下)のうち,原子炉補機冷却海水ポンプ出口ストレーナ室の基礎地盤安定性評価については、以下の理由により,代表施設に選定せず,原子炉建屋の評価に代表させる。
 【原子炉補機冷却海水ポンプ出口ストレーナ室】
 ・施設の重量が原子炉建屋に比べて小さい。
 ・平地に設置される。
 ・施設の下方^{※1}に断層が分布しておらず,施設が埋戻土に接していない。

※1 施設の下方については,施設幅分の範囲を目安とする。



121



123

3. 評価方針に関する補足

3.2 代表施設選定の比較結果

②グループBの評価対象施設の比較結果(1/6)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○グループB(防潮堤以外, T.P.10m盤より高標高)の施設については、以下の理由から、緊急時対策所指揮所を代表施設に選定した(詳細は, P124 ~P128参照)。

・施設の重量が最大である。

・基礎底面にせん断強度が小さい岩盤が分布し、施設の前面に斜面が分布している。

		_ ·									
評価対象施設											
		施設の重量 ^{*1} (MN) (()は施設の 接地圧 (N/mm ²))	i設の重量 ^{*1 (MN)} (()は施設の 多地圧(N/mm ²)) 地形		基礎地盤の 岩級 断層の分布		影響要因の 判定根拠 掲載頁	代表施設の選定理由			
	代表施設に選定			0.67				○重量が最大であること、前面に斜面が分布すること及び 基礎底面にせん断強度が小さい岩盤が分布し、同様な 状況である緊急時対策所待機所と比べて、以下のこと、			
屋外構造物	緊急時対策所指揮所	20 (0.08)	施設の前面に 斜面が分布し ている。	C級 (施設の前面 にE級が分布)	施設の下方 ^{※2} に 断層は分布しない。	*3	P124~P125	 5、保守的な評価になるものと考えられるため、代表施設に選定する。 ・南西側に分布する斜面が近接し、かつ斜面高さが僅かに高いことから、滑動力が大きくなる可能性があること。 ・南西側に火砕岩類E級が僅かに分布することから、滑動に対する抵抗力が小さくなる可能性があること。 			
	緊急時対策所待機所	20 (0.08)	・ 施設の前面に 斜面が分布し ている。	C級	- 施設の下方 ^{※2} に 断層は分布しない。		P124~P125	○該当する影響要因の比較では,緊急時対策所指揮所と 同様な状況であるが,周辺の地形や岩盤の分布の比較 結果から,緊急時対策所指揮所の評価に代表させる。			
	指揮所用空調上屋	17 (0.07)		C級			P126	○設置位置の地形及び基礎地盤の岩級については,緊急 時対策所指揮所と同様な状況であるが,重量について			
	待機所用空調上屋	17 (0.07)		C級			P126	は,緊急時対策所指揮所と比べて小さいことから,緊急 時対策所指揮所の評価に代表させる。			
	代替非常用発電機	1.2 (0.60)		A _{III} 級		*3	P127	○設置位置の地形については、緊急時対策所指揮所と同様な状況であるが、緊急時対策所指揮所と比べて重量が小さいこと及び基礎底面に強度特性等が小さい岩盤が分布しないことから、緊急時対策所指揮所の評価に代表させる。			
地中構造物	燃料タンク (SA) 室	17 (0.11)		C級			P128	○設置位置の地形及び基礎地盤の岩級については,緊急時対策所指揮所と同様な状況であるが,重量については,緊急時対策所指揮所と比べて小さいことから,緊急時対策所指揮所の評価に代表させる。			

【グループB】各影響要因に対する評価対象施設の整理結果及び代表施設の選定結果

※1施設の重量については、基本設計段階の情報に基づく。

※2 施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。

※3 T.P.32.8m盤及びT.P.39m盤に設置されている施設については、三次元浸透流解析による地下水位分布を踏まえ、液状化の影響は考慮しない(詳細は、P102~P104参照)。

:該当する影響要因

3.2 代表施設選定の比較結果

②グループBの評価対象施設の比較結果(2/6)

一部修正(R6/1/19審査会合)





対象施設位置図







31-31'断面 緊急時対策所指揮所断面図

能性があること。

3.2 代表施設選定の比較結果

←NE

標高(m)

50

40

30

20

10

0

-10 -

②グループBの評価対象施設の比較結果(3/6)



緊急時対策所待機所

約2.5m

32-32、断面





緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所断面図

30-30'断面

125

られない。

125

SE→

25m

126

3.2 代表施設選定の比較結果



指揮所用空調上屋及び待機所用空調上屋断面図

3.2 代表施設選定の比較結果

②グループBの評価対象施設の比較結果(5/6)

一部修正(R6/1/19審査会合)

127

○グループB(防潮堤以外, T.P.10m盤より高標高)の施設のうち,代替非常用発電機の基礎地盤安定性評価については,以下の理由により,代表施設に選定せず,緊急時対策所指揮所の評価に代表させる。

【代替非常用発電機】

・施設の重量が緊急時対策所指揮所に比べて小さい。

・基礎底面に強度特性等の小さい岩盤が分布しない。



3.2 代表施設選定の比較結果

128



3.2 代表施設選定の比較結果

③グループCの評価対象施設の比較結果(1/3)

一部修正(R6/8/30審査会合)

○グループC(防潮堤)の施設については、以下の理由から、防潮堤を代表施設に選定した(詳細は、P130~P131参照)。

- ・施設の重量が最大である。
- ・施設の前面と背面に高低差がある。
- ・基礎底面に一部せん断強度が小さい岩盤が分布している。
- ・施設の周辺に埋戻土が分布している。

【グループC】各影響要因に対する評価対象施設の整理結果及び代表施設の選定結果

評価対象施設								
		施設の重量 ^{*1} (MN) (()は施設の 接地圧(N/mm ²))	設置位置の 地形	基礎地盤の 岩級 断層の分布		液状化	影響要因の 判定根拠 掲載頁	代表施設の選定理由
屋外構造物	代表施設に選定 防潮堤	14.640 (0.51)	14,640 施設の前面と背面 (0.51) に高低差がある。		施設の下方 ^{※2} に 断層は分布しない。	施設の周辺 に埋戻土が P130, P1 分布している。		○重量が最大であること,施設の前面と背面に高低差があること,基礎底面に一部せん断強度が小さい岩盤が分 布すること及び周辺に埋戻土が分布し,最も多くの影響 要因が該当することから,代表施設に選定する。
地中構造物	1号及び2号炉取水路 (防潮堤横断部)	80 (0.16)	平地に 設置される。	B級	施設の下方 ^{※2} に 断層は分布しない。	施設の周辺 に埋戻土が 分布している。	P131	○液状化については防潮堤と同様な状況であるが、防潮 堤と比べて重量が小さいこと、防潮堤と異なり平地に設 置されること及び基礎底面に強度特性等の小さい岩盤 が分布しないことから、防潮堤の評価に代表させる。

※1 施設の重量については, 基本設計段階の情報に基づく。

※2 施設の下方については、施設幅分の範囲を目安とする。

129

3.2 代表施設選定の比較結果





防潮堤断面図



 Y
 Y

 Y
 Y

 Y
 Y

 Y
 Y

 Y
 Y

 Y
 Y

 Y
 Y

130

3.2 代表施設選定の比較結果

③グループCの評価対象施設の比較結果(3/3) ←SW ○グループC(防潮堤)のうち、1号及び2号炉取水路(防潮堤横断部)※ 標高(m) の基礎地盤安定性評価については、以下の理由により、代表施設に 選定せず、防潮堤の評価に代表させる。 20 【1号及び2号炉取水路(防潮堤横断部)】 10 ・施設の重量が防潮堤に比べて小さい。 ・平地に設置される。 0 ・基礎底面に強度特性等の小さい岩盤が分布しない。 ※防潮堤を間接支持する地中構造物である。 -10 -20 -30 -40 -50 防潮堤 (高強度部) 1号及び2号炉取水路

100m

対象施設位置図

(防潮堤横断部)



1号及び2号炉取水路(防潮堤横断部)断面図



1号及び2号炉取水路(防潮堤横断部)正面イメージ図

131



1	D 3
1. 近天771143712121 7 3711172	F. U
2. 解析用物性値に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

3.3 地中構造物の液状化影響の確認

①検討内容及び検討結果(1/2)

- ○グループA(防潮堤以外, T.P.10m盤以下)の施設に対する基礎地盤安定性評価については,影響要因の比較を実施し,原子炉建屋を代表施設に選 定している。
- ○原子炉建屋に比べて軽量な地中構造物については、周辺地盤(埋戻土)が液状化した場合、土圧の影響を受けやすく、基礎地盤安定性に影響する可能性も考えられることから、念のため、地中構造物を対象に液状化の影響を考慮できる有効応力解析を実施し、基礎地盤のすべり安全率を確認する。

【検討内容】

134

- ○内空を有する地中構造物であり,施設の重量が小さい原子炉補機冷却海水管ダクトを対象に,有効応力解析を実施し,基礎地盤のすべり安全率 を確認する。
- ○解析断面位置については,以下の理由から,相対的に液状化の影響を受けやすいと考えられる最深部を選定した(下図参照)。
 - ・施設の周辺に耐震性を有する施設等がなく、周辺地盤の変形の影響を受けやすい。
 - ・施設周辺に液状化対象層である埋戻土が厚く分布し、施設に作用する土圧が大きい。

○有効応力解析による検討の条件は、下表のとおり。

項目	検討の条件						
基準地震動	・液状化評価において影響が大きいと考えられる繰返し応力及び繰り返し回数に着目し,水平最大加速度が大きく,継続時間 が最も長い地震動であるSs1を用いる。						
液状化パラメータ	・原子炉補機冷却海水管ダクト周辺には3号埋戻土が分布しているものの,保守的に液状化強度特性*が小さい1,2号埋戻土の物性値を用いる。						

※液状化強度特性は、第1231回審査会合(R6.2.29)資料を参照。

(次頁へ続く)





3.3 地中構造物の液状化影響の確認

135

①検討内容及び検討結果(2/2)

(前頁からの続き)

【検討結果】

- ○液状化の影響を受けやすいと考えられる原子炉補機冷却海水管ダクト(最深部)において,有効応力解析を実施し,基礎地盤のすべり安全率を確認した。
- ○有効応力解析結果から、下表のとおり、原子炉補機冷却海水管ダクト基礎底面を通るすべり面における最小すべり安全率は7.1と十分大きく、液 状化進展後におけるすべり安全率の最小値についても14.4と十分大きいことを確認している。
- ○上記より,液状化の影響を受けやすいと考えられる原子炉補機冷却海水管ダクトにおいて,基礎地盤のすべり安全率が十分大きく,液状化進展後 に小さくなる状況が認められず,基礎地盤のすべりへの影響がないことから,原子炉建屋を代表施設に選定することは妥当であると判断される。

		すべり安全率						
基準地震動※	すべり面形状	35.89秒 (液状化進展前)	58.02秒 (液状化進展後)					
Ss1 (-,+)	原子炉補機 埋戻土 冷却海水管ダクト 岩盤 原子炉補機冷却海水管ダクト 基礎底面を通るすべり面	7.1	14.4					
※基準地震動の(-,+)は水平反転を示す。							

3.3 地中構造物の液状化影響の確認

136

②基礎地盤のすべり安全率

○有効応力解析結果に基づく,原子炉補機冷却海水管ダクト基礎底面を通るすべり面のすべり安全率を算定した。
 ○当該すべり面における最小すべり安全率は7.1 (35.89秒)であり、十分大きい値を示している。
 ○液状化(過剰間隙水圧比0.95以上)の進展が確認できる50秒以降におけるすべり安全率の最小値は14.4 (58.02秒)であり、基礎地盤のすべり安全率が十分大きく、液状化進展後において小さくなる状況が認められないことを確認した(液状化の発生状況については、次頁参照)。



3.3 地中構造物の液状化影響の確認



(有効応力解析結果)



139

目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足 ······	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

3.4 防潮堤の各区間の諸元

①防潮堤の各区間の諸元(1/2)

一部修正(R6/8/30審査会合)

○防潮堤の各区間の諸元,岩盤・埋戻土の分布状況等を本頁及び次頁に示す。



防潮堤の区間分け

防潮堤の各区間の諸え	τ
------------	---

区間		1	2	3	4	4	5	6	7	8	9	10	10	1	12
岩盤掘削計画		無	無	無	有	無	無	無	無	無	有	有	無	無	無
49 JE :	防潮堤の重量 ^{※1} (MN/m)	6.7	12.3	12.0	21.0	15.6	12.5	10.5	11.8	13.0	16.3	18.6	16.2	10.5	6.3
観品	接地圧 ^{※1} (N/mm ²)	0.39	0.49	0.48	0.70	0.52	0.50	0.42	0.47	0.52	0.65	0.62	0.54	0.42	0.37
観点ii	防潮堤海側と山側の 高低差 ^{*1} (m)	約1	約4	約3	約8	約5	約4	約8	約9	約0	約6	約4	約7	約8	約3
観点iii	埋戻土の厚さ *1 (m)	約11	約17	約17	約21	約19	約18	約19	約16	約19	約19	約19	約20	約19	約11
観点iv	基礎地盤の岩級 (火砕岩類C級の分布 ^{※2)}	有	有	有	有	有	_	有	_	有	有	有	_	_	_

※1 各区間における最大値を示す。なお、最大重量位置と最大接地圧位置は、同位置である。

※2 防潮堤底面に火砕岩類C級が分布している区間を「有」として示す。

3.4 防潮堤の各区間の諸元



141

3.4 防潮堤の各区間の諸元

②各区間における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(1/6)

一部修正(R6/8/30審査会合)

○区間①~区間④における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(断面①~断面④)の断面位置及び諸元を本頁に、断面図を次頁に示す。



143

3. 評価方針に関する補足

3.4 防潮堤の各区間の諸元

②各区間における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(2/6)

再揭(R6/8/30審查会合)







断面①



断面3



断面④-1





3.4 防潮堤の各区間の諸元

②各区間における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(3/6)

一部修正(R6/8/30審査会合)

○区間⑤~区間⑧における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(断面⑤~断面⑧)の断面位置及び諸元を本頁に、断面図を次頁に示す。 ○上記の断面に加えて、岩盤掘削を計画していない範囲において、防潮堤海側と山側の高低差が最大となる断面(断面⑦-1)についても示す。


3. 評価方針に関する補足

3.4 防潮堤の各区間の諸元

②各区間における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(4/6)

再揭(R6/8/30審査会合)







3.4 防潮堤の各区間の諸元

②各区間における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(5/6)

一部修正(R6/8/30審査会合)

○区間⑨~区間⑫における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(断面⑨~断面⑫)の断面位置及び諸元を本頁に、断面図を次頁に示す。



3. 評価方針に関する補足

3.4 防潮堤の各区間の諸元

②各区間における最大重量及び最大接地圧となる位置の断面(6/6)

再揭(R6/8/30審査会合)



断面9



断面10-2







目 次

	D 0
1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
**	D 256
	r.330

3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認

①原子炉建屋基礎地盤の評価対象断面:地層の傾斜の影響

一部修正(R6/1/19審査会合)

150

○原子炉建屋基礎地盤の評価対象断面は、斜面の傾斜方向(SW方向)等を踏まえY-Y'断面を設定しているが、原子炉建屋付近においては、斜面と 地層の傾斜方向が少し斜交する状況であることから、地層の傾斜と調和的に分布するF-11断層に着目し、F-11断層の傾斜が最大となる断面(Y_b-Y_b'断面)について、動的解析により、すべり安全率を確認した。

○確認の結果, Y_b-Y_b' 断面の最小すべり安全率は2.1であり, 評価対象断面であるY-Y' 断面の1.6と比べて大きくなる(詳細は, P154~P155参照)ことから, Y-Y' 断面は, 評価対象断面として妥当である。





3. 評価方針に関する補足

3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認

②-1 原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面:F-11断層の分布位置の影響(1/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

- ○原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面であるY-Y'断面の設定位置が妥当であることを確認するため,相対的にF-11断層が浅く分布 する断面 (Y_f-Y_f'断面)とY-Y'断面について,動的解析により,すべり安全率を比較した。
- ○すべり安全率を比較するすべり面は、Y-Y'断面において最小すべり安全率を示す、地表からF-11断層を通り斜面法尻に抜けるすべり 面とした。
- ○動的解析に用いた基準地震動は、Y-Y'断面において最小すべり安全率を示すSs3-4とした(詳細は、P271参照)。
- ○動的解析によるすべり安全率を比較した結果、Y_f-Y_f、断面の最小すべり安全率は1.6であり、評価対象断面であるY-Y、断面の1.6と同 程度であることから、Y-Y、断面は、評価対象断面として妥当である(次頁参照)。



※原子炉建屋等周辺斜面の詳細を示すため、P150に示すY-Y'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。

1<u>52</u>

3. 評価方針に関する補足

3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認

②-1 原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面:F-11断層の分布位置の影響(2/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)



※岩盤内を通る角度をパラメトリックに設定し、モビライズド面から想定されるすべり面も 確認した上で、最小すべり安全率を算定した。 1<u>53</u>

3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認

②-2 原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面:F-11断層の傾斜の影響(1/2)

一部修正(R6/8/30審査会合)

154

○原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面であるY-Y'断面の設定位置が妥当であることを確認するため, F-11断層の最大傾斜方向となる断面 (Y_b-Y_b'断面)とY-Y'断面について,動的解析により,すべり安全率を比較した。

○すべり安全率を比較するすべり面は、Y-Y'断面において最小すべり安全率を示す、地表からF-11断層を通り斜面法尻に抜けるすべり面とした。
 ○動的解析に用いた基準地震動は、Y-Y'断面において最小すべり安全率を示すSs3-4とした(詳細は、P271参照)。

○動的解析によるすべり安全率を比較した結果, Y_b-Y_b'断面の最小すべり安全率は2.1であり, 評価対象断面であるY-Y'断面の1.6と比べて大きくな ることから, Y-Y'断面は, 評価対象断面として妥当である。

○なお、Y_b-Y_b'断面の方が最小すべり安全率が大きくなった理由は、F-11断層の傾斜が最大となる断面としてY_b-Y_b'断面を設定した結果、F-11断層を通るすべり面上部の土塊がY-Y'断面と比べて小さくなり、滑動力が小さくなったことが主な要因と考えられる。



3. 評価方針に関する補足

3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認

②-2 原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面:F-11断層の傾斜の影響(2/2)

再揭(R6/8/30審査会合)



※岩盤内を通る角度をパラメトリックに設定し、モビライズド面から想定されるすべり面も 確認した上で、最小すべり安全率を算定した。

3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認

②-3 原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面:簡便法による妥当性確認

一部修正(R6/1/19審査会合)

156

 ○原子炉建屋等周辺斜面の評価対象断面については、斜面安定性の影響要因を踏まえた比較検討により、斜面の傾斜方向が概ねSW方向となるY-Y'断面を選定しているが、原子炉建屋付近には斜面の傾斜方向が概ねW~NW方向の斜面(A-A'断面)も分布することから、評価対象断面選定の 妥当性を確認するため、Y-Y'断面とA-A'断面について、簡便法によるすべり安全率を比較した。
 ○簡便法によるすべり安全率は、JEAG4601-2015に基づく静的震度「K_H=0.3、K_V=0.15」を用いて算定した。

○簡便法によるすべり安全率を比較した結果, Y-Y' 断面の最小すべり安全率は1.5であり, A-A' 断面の9.7に比べて小さいことから, 斜面安定性の影響要因を踏まえた比較検討により選定したY-Y' 断面は, 評価対象断面として妥当である。





目 次

1. 地質の概要に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••	P.356

3. 評価方針に関する補足

3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化

①原子炉建屋の評価対象断面:X-X'断面

100m

一部修正(R6/1/19審査会合)

※X-X'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。

○X-X' 断面において,代表施設(原子炉建屋)の施設幅Bの2.5倍以内に位置する施設のうち,原子炉補助建屋及び出入管理建屋を施設としてモデル化した。
 ○A1,A2-燃料油貯油槽タンク室は,代表施設の施設幅Bの2.5倍以内に位置し,地中構造物であるため,埋戻土でモデル化した。
 ○2号炉タービン建屋は,施設幅Bの2.5倍以上の離隔を有するものの,施設重量が大きいため,施設の荷重を考慮することとした。



施設名称	地中構造物 (該当:〇)	施設重量 (MN)	代表施設との 重量比 (隣接/代表)	モデル化方法
原子炉建屋	-	2,344	-	代表施設
原子炉補助建屋	—	1,189	0.51	施設としてモデル化
A1,A2-燃料油貯油槽 タンク室	0	29	0.01	埋戻土でモデル化 (液状化影響を考慮)
出入管理建屋	—	88	0.04	施設としてモデル化
2号炉タービン建屋	_	764	0.33	荷重を考慮



対象施設位置図



159

3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化

②原子炉建屋の評価対象断面:Y-Y'断面

一部修正(R6/1/19審査会合)

○Y-Y'断面において,代表施設(原子炉建屋)の施設幅Bの2.5倍以内に位置する施設のうち,3号炉タービン建屋を施設としてモデル化した。



施設名称	地中構造物 (該当:〇)	施設重量 (MN)	代表施設との 重量比 (隣接/代表)	モデル化方法
原子炉建屋	—	2,344	—	代表施設
3号炉タービン建屋	—	1,232	0.53	施設としてモデル化



Y-Y'断面図※

※Y-Y'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。

3. 評価方針に関する補足

3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化

③緊急時対策所指揮所の評価対象断面:a-a'断面

一部修正(R6/1/19審査会合)

○a-a'断面において,代表施設(緊急時対策所指揮所)の施設幅Bの2.5倍以内に位置する施設のうち,緊急時対策所待機所,指揮所用 空調上屋及び待機所用空調上屋を施設としてモデル化した。

〇待機所用空調上屋は、施設幅Bの2.5倍以上の離隔を有するものの、施設重量が相対的に大きいため、施設としてモデル化した。



施設名称	地中構造物 (該当:〇)	施設重量 (MN)	代表施設との 重量比 (隣接/代表)	モデル化方法
緊急時対策所指揮所	-	20	-	代表施設
緊急時対策所待機所	-	20	1.00	
指揮所用空調上屋	-	17	0.85	施設としてモデル化
待機所用空調上屋	_	17	0.85	



対象施設位置図



a-a'断面図※

※a-a'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。

3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化

④緊急時対策所指揮所の評価対象断面:b-b'断面

一部修正(R6/1/19審査会合)

161

○b-b'断面において,代表施設(緊急時対策所指揮所)の施設幅Bの2.5倍以内には,施設が存在しない。

○51m倉庫・車庫は,施設幅Bの2.5倍以上の離隔を有するものの,可搬型重大事故等対処設備の保管場所であること及び直下にF-1断 層が分布することから,施設としてモデル化した。





3. 評価方針に関する補足

3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化

⑤防潮堤の評価対象断面:c-c'断面

一部修正(R6/8/30審査会合)

○c-c' 断面において, 代表施設(防潮堤)の施設幅Bの2.5倍以内に, DGメンテナンス建屋が位置するが, 施設重量が相対的に著しく小さいことから, 代表施設基礎地盤の地盤応答に与える影響が軽微であると考えられるため, モデル化しない。



対象施設位置図

施設名称	地中構造物 (該当 :〇)	施設重量 (MN)	代表施設との 重量比 (隣接/代表)	モデル化方法
防潮堤	-	14,640	-	代表施設
DGメンテナンス建屋	-	4	0.00027	モデル化しない



c-c'断面図^{※1,2}

^{※1} 敷地内の基礎岩盤は海側に向かって低くなる特徴があるため、防潮堤の基礎地盤のすべりとしては、海側方向への滑動力が卓越すると想定されることから、防潮堤前面における護岸、埋戻土等については、保守的にモデル化しない。
※2 c-c'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。

3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化

⑥防潮堤の評価対象断面:e-e'断面

一部修正(R6/8/30審査会合)

○e-e'断面において、代表施設(防潮堤)の施設幅Bの2.5倍以内に、3号炉取水ピットスクリーン室防水壁が位置するが、施設重量が相対的に著しく小さいことから、代表施設基礎地盤の地盤応答に与える影響が軽微であると考えられるため、モデル化しない。

○なお、3号炉取水ピットスクリーン室防水壁直下のMMRについては、防潮堤に作用する土圧を保守的に考慮するため、剛性が小さい埋戻 土でモデル化する。



施設名称	地中構造物 (該当:〇)	施設重量 (MN)	代表施設との 重量比 (隣接/代表)	モデル化方法
防潮堤	-	14,640	-	代表施設
3号炉取水ピット スクリーン室防水壁	-	81	0.006	モデル化しない



e-e'断面図**1.2

※1 敷地内の基礎岩盤は海側に向かって低くなる特徴があるため、防潮堤の基礎地盤のすべりとして は、海側方向への滑動力が卓越すると想定されることから、防潮堤前面における護岸、埋戻土等 については、保守的にモデル化しない。

※2 e-e'断面の岩盤分類図の一部を抜粋して示す。

163



1. 地質の概要に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

166

3.7 建屋のモデル化方法

①代表施設のモデル化方法(1/2)

一部修正(R6/1/19審査会合)

 ○代表施設である原子炉建屋及び緊急時対策所指揮所は、土木学会(2009)を参考に、多質点系モデルから建屋各層の水平剛性K_H, 鉛 直剛性K_V及び曲げ剛性K₀を用いて、せん断剛性、ばね定数、ポアソン比を求め等価な有限要素モデルを作成した。
 ○なお、構造が複雑である原子炉建屋については、多軸多質点系モデルであることから、分割した建屋を重ね合わせることで、有限要素モデルを作成した(モデル化のイメージは次頁参照)。
 ○作成した有限要素モデルについては、固有値解析により多質点系モデルと振動特性が整合することを確認している(P168~P171参照)。



※土木学会(2009)に加筆。

3.7 建屋のモデル化方法

①代表施設のモデル化方法(2/2)

再揭(R6/1/19審査会合)



原子炉建屋のモデル化イメージ図

167

3.7 建屋のモデル化方法

②-1 原子炉建屋のモデル化(X-X'断面)

再揭(R6/1/19審査会合)

9.83×10⁵

23.4×10⁵

0

0

○原子炉建屋(X-X'断面)について、多質点系モデルと等価な有限 要素モデル(水平・鉛直同時加振モデル)を作成した。 ○多質点系モデル及び有限要素モデルについて、固有値解析を実 施した結果、水平方向・鉛直方向ともに固有周期はおおむね一致 し、作成した有限要素モデルが妥当であることを確認した。



():質点	: 鉛直部材

: 節点
 : 水平部材

多質点系モデル

原子炉建屋 (X−X′断面)		原子炉建		
		①多質点系モデル	②有限要素モデル	
外部遮へい建屋		2.52×10⁵	2.52×10⁵	0
建屋 重量 (kN)	燃料取扱棟 周辺補機棟	8.52×10⁵	8.52×10⁵	0
	蒸気発生器	0.139×10⁵	0.001/105	
	内部コンクリート	2.12×10⁵	2.26 × 10 ³	0
	原子炉格納容器	0.305×10⁵	0.305×10⁵	0
	基礎版	9 83 × 10 ⁵	9 83 × 10 ⁵	0

原子炉建屋モデルの重量比較

原子炉建屋モデルの振動特性比較

9.83×10⁵

23.4×10⁵

原子炉建屋 (X−X'断面)		①多質点系モデル	②有限要素モデル
		固有周期 (s)	固有周期 (s)
	外部遮へい建屋1次	0.196	0.193
**	燃料取扱棟 +周辺補機棟1次	0.130	0.130
ጥተ	T 内部コンクリート +蒸気発生器1次	0.138	0.138
	原子炉格納容器1次	0.157	0.157
	外部遮へい建屋1次	0.084	0.084
剑店	燃料取扱棟 +周辺補機棟1次	0.063	0.065
шL	内部コンクリート +蒸気発生器1次	0.040	0.041
	原子炉格納容器1次	0.056	0.056

168

3.7 建屋のモデル化方法

②-2 原子炉建屋のモデル化(Y-Y'断面)

再揭(R6/1/19審査会合)

 ○原子炉建屋 (Y-Y'断面) について、多質点系モデルと等価な有限 要素モデル (水平・鉛直同時加振モデル)を作成した。
 ○多質点系モデル及び有限要素モデルについて、固有値解析を実施した結果、水平方向・鉛直方向ともに固有周期はおおむね一致し、作成した有限要素モデルが妥当であることを確認した。



原子炉建屋 (Y-Y'断面)		原子炉建			
		①多質点系モデル	②有限要素モデル	2 -0	
	外部遮へい建屋	2.52×10⁵	2.52×10⁵	0	
	燃料取扱棟 周辺補機棟	8.52×10⁵	8.52×10⁵	0	
建屋	蒸気発生器	蒸気発生器 0.139×10 ⁵	0.06×105	0	
重量 (kN)	内部コンクリート	2.12×10⁵	2.26 × 10°	0	
	原子炉格納容器	0.305×10⁵	0.305×10⁵	0	
	基礎版	9.83×10⁵	9.83×10⁵	0	
		23.4×10⁵	23.4×10⁵	0	

原子炉建屋モデルの重量比較

原子炉建屋モデルの振動特性比較

原子炉建屋 (Y−Y'断面)		①多質点系モデル	②有限要素モデル	
		固有周期 (s)	固有周期 (s)	
	外部遮へい建屋1次	0.177	0.170	
* T	燃料取扱棟 +周辺補機棟1次	0.258	0.258	
<u>ጥ</u> ተ	内部コンクリート +蒸気発生器1次	0.116	0.117	
	原子炉格納容器1次	0.157	0.157	
	外部遮へい建屋1次	0.084	0.084	
約古	燃料取扱棟 +周辺補機棟1次	0.063	0.065	
	内部コンクリート +蒸気発生器1次	0.040	0.041	
	原子炉格納容器1次	0.056	0.056	

169

3. 評価方針に関する補足

3.7 建屋のモデル化方法

③-1 緊急時対策所指揮所のモデル化(a-a'断面)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○緊急時対策所指揮所 (a-a'断面) について, 多質点系モデルと等価な有限要素モデル (水平・鉛直同時加振モデル)を作成した。
 ○多質点系モデル及び有限要素モデルについて, 固有値解析を実施した結果, 水平方向・鉛直方向ともに固有周期はおおむね一致し, 作成した有限要素モデルが妥当であることを確認した。

緊急時対策所指揮所 (a-a'断面)		緊急時対策所			
		①多質点系モデル ②有限要素モデル		2 -U	
建屋	緊急時対策所 指揮所	0.705×10⁴	0.705×10⁴	0	
重量 (kN)	基礎版	1.20×10⁴	1.20×10⁴	0	
		1.91×10⁴	1.91×10⁴	0	

緊急時対策所指揮所モデルの重量比較

緊急時対策所指揮所モデルの振動特性比較

緊急時対策所 指揮所 (a-a'断面)		①多質点系モデル	②有限要素モデル		
		固有周期(s)	固有周期(s)		
水平	平 1次 0.020		0.019		
鉛直	1次	0.010	0.009		

3. 評価方針に関する補足

3.7 建屋のモデル化方法

③-2 緊急時対策所指揮所のモデル化(b-b'断面)

一部修正(R6/1/19審査会合)

○緊急時対策所指揮所(b-b'断面)について、多質点系モデルと等価な有限要素モデル(水平・鉛直同時加振モデル)を作成した。
 ○多質点系モデル及び有限要素モデルについて、固有値解析を実施した結果、水平方向・鉛直方向ともに固有周期はおおむね一致し、作成した有限要素モデルが妥当であることを確認した。

緊急時対策所指揮所 (b-b'断面)		緊急時対策所	2-1		
		①多質点系モデル ②有限要素モデル			
建屋	緊急時対策所 指揮所	0.705×10⁴	0.705×10⁴	0	
重量 (kN)	基礎版	1.20×10⁴	1.20×10⁴	0	
		1.91×10⁴	1.91×10⁴	0	

緊急時対策所指揮所モデルの重量比較



緊急時対策所指揮所モデルの振動特性比較

緊急時対策所 指揮所 (b-b ['] 断面)		①多質点系モデル	②有限要素モデル		
		固有周期(s)	固有周期(s)		
水平 1次		0.023	0.022		
鉛直	1次	0.010	0.009		

多質点系モデル



1. 地質の概要に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認

①検討内容及び検討結果(1/3)

○全応力解析による液状化影響を考慮したすべり安全率の算定方法(以降,「全応力解析の算定方法」と呼称)の妥当性について,液状化の影響を考慮できる有効応力解析を実施し,有効応力解析による応力状態等との比較により,その妥当性を確認する。
 ○全応力解析の算定方法による液状化影響の考慮方法は,以下のとおり(全応力解析の算定方法のイメージ図は,下図参照)。
 •液状化範囲の設定 :地下水位以深の埋戻土を全て「液状化範囲」とする。
 •液状化範囲の滑動力:考慮しない(ゼロとする)。
 •液状化範囲の抵抗力:考慮しない(ゼロとする)。

(次頁へ続く)



全応力解析の算定方法による液状化影響の考慮方法のイメージ図

3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認

①検討内容及び検討結果(2/3)

(前頁からの続き)

【検討内容】

175

○有効応力解析を実施し、過剰間隙水圧比分布や応力状態から、全応力解析の算定方法における液状化範囲の設定並びに滑動力 及び抵抗力の設定が妥当であることを確認する。

○全応力解析の算定方法の妥当性確認に用いる有効応力解析による検討の条件は、下表のとおり。



(次頁へ続く)





断面位置図

岩盤分類図(c-c'断面)

3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認

①検討内容及び検討結果(3/3)

(前頁からの続き)

【検討結果】

○有効応力解析結果から、全応力解析の算定方法における液状化範囲の設定並びに滑動力及び抵抗力の設定については、下表の 確認結果のとおり、妥当であることを確認した。

	項目	全応力解析での設定	有効応力解析結果	確認結果
-	液状化範囲の設定 (P178参照)	○全時刻で地下水位以深の 埋戻土全体を液状化範囲 として設定。	○20秒から、過剰間隙水圧比0.95以上 となる要素が局所的に認められ、40秒 から過剰間隙水圧比0.95以上となる 範囲が主に表層付近において進展す るものの、埋戻土全体に進展する状況 は認められない。	○有効応力解析結果から、過剰間隙水圧 比0.95以上となる要素が埋戻土全体に 進展する状況が認められないため、全応 力解析の算定方法における液状化範囲 の設定は、保守的な設定であることを確 認した。
	滑動力及び 抵抗力の設定 (P179参照)	【滑動力】 ○考慮しない(ゼロとする)。	【滑動力】 〇約5秒から過剰間隙水圧比の上昇に 伴う有効応力の低下により、滑動力は 徐々に減少し、約50秒以降、概ねゼロ で推移する。	【滑動力】 〇有効応力解析結果から, 滑動力は液状 化進展後, 概ねゼロで推移するため, 全 応力解析の算定方法における滑動力の 設定は, 有効応力解析と同等の設定であ ることを確認した。
		【抵抗力】 ○考慮しない(ゼロとする)。	【抵抗力】 ○約5秒から過剰間隙水圧比の上昇に 伴う有効応力の低下により、抵抗力は 徐々に減少して、約50秒以降、約 300kN/mで一定となり、すべり面上に 残存する有効応力に伴う抵抗力が作 用する。	【抵抗力】 ○有効応力解析結果から、すべり面上に残 存する有効応力に伴う抵抗力が作用して いるため、全応力解析の算定方法におけ る液状化範囲の抵抗力の設定は、保守的 な設定であることを確認した。



3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認



3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認







※破線は液状化影響を考慮する範囲を示す。



有効応力解析における埋戻土内を通るすべり面上の抵抗力

3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認

(参考)すべり安全率の比較(1/2)

- ○全応力解析の算定方法においては、液状化範囲のすべり面上の滑動力及び抵抗力をゼロとして設定しているが、参考として、有効応力 解析における埋戻土内を通るすべり面上の滑動力及び抵抗力を考慮したすべり安全率(以降、「有効応力解析を用いたすべり安全率」 と呼称)を算定した。
- ○有効応力解析を用いたすべり安全率の算定においては,以下のとおり,滑動力及び抵抗力を設定する。
 - ・岩盤部については,全応力解析の算定方法における最小すべり安全率発生時刻(17.34秒)における,全応力解析の滑動力及び抵抗 力を採用する。
 - ・埋戻土の滑動力については,有効応力解析において液状化の発生が確認できる20秒以降における,最大値332kN/m(45.89秒)を 採用する(次頁参照)。

・埋戻土の抵抗力については、埋戻土の滑動力が最大となる時刻における、456kN/m(45.89秒)を採用する(次頁参照)。

○下表に示すとおり、有効応力解析を用いたすべり安全率と、全応力解析の算定方法によるすべり安全率に差は認められない。

	甘淮	すべり安全率 ^{※3}					
すべり面形状 	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	全応	カ解析の算定方 すべり安全国	「法による ₽	有	効応力解析を用 すべり安全率	いた
		3.1			3.1		
防潮堤		〔17.34秒〕			[—*4]		
岩盤	Ss1 (-,-)		滑動力 (kN/m)	抵抗力 (kN/m)		滑動力 (kN/m)	抵抗力 (kN/m)
全応力解析の算定方法における 最小すべり安全率のすべり面 ^{※1}		岩盤	19,971 〔17.34秒〕	62,770 〔17.34秒〕	岩盤	19,971 〔17.34秒〕	62,770 〔17.34秒〕
防潮堤底面を通るすべり面		埋戻土	ゼロ	ゼロ	埋戻土	332 〔45.89秒〕	456 〔45.89秒〕

※1 破線は液状化影響を考慮する範囲を示す。

※2 基準地震動の(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※3〔〕は発生時刻を示す。

※4 有効応力解析を用いたすべり安全率の発生時刻については、岩盤と埋戻土で滑動力及び抵抗力を採用する時刻が異なることから、「―」と表記している。
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認

(参考) すべり安全率の比較(2/2)

有効応力解析を用いたすべり安全率の算定における滑動力及び抵抗力の設定の考え方

	設定の考え方
滑動力	図Aより,有効応力解析において液状化の発生が確認できる20秒以降における,最大値332kN/m(45.89秒)を採用
抵抗力	図Bより, 埋戻土の滑動力が最大となる時刻における, 456kN/m(45.89秒)を採用



ШA	有効応力解析における埋戻土内を通るす	ヾり面_	上の滑動力



図B 有効応力解析における埋戻土内を通るすべり面上の抵抗力

181



目 次

1. 地質の概要に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 解析用物性値に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
3. 評価方針に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.1 地下水位の分布を踏まえた液状化影響範囲の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.101
3.2 代表施設選定の比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.105
3.3 地中構造物の液状化影響の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.133
3.4 防潮堤の各区間の諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.139
3.5 評価対象断面の選定に関する妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.149
3.6 代表施設に隣接する施設のモデル化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.157
3.7 建屋のモデル化方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.165
3.8 液状化影響を考慮したすべり安定性評価の有効応力解析による妥当性確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.173
3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.183
4. 評価結果に関する補足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.185
参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	P.356

3. 評価方針に関する補足

3.9 地殻変動解析に用いる断層パラメータ

地殻変動解析に用いる断層パラメータ

一部修正(R6/1/19審査会合)

○地殻変動解析において、積丹半島北西沖の断層(走向40°)及びF_s-10断層〜岩内堆東撓曲〜岩内堆南方背斜の断層パラメータについては、以下の断層パラメータがあることから、断層パラメータを比較し、地殻変動量が保守的となる断層パラメータを用いる。
・地震動評価の断層パラメータ(基本震源モデル)^{※1}
・地震動評価の断層パラメータ(不確かさ考慮モデル(断層の傾斜角))^{※1}
・津波評価の断層パラメータ(水位上昇最大ケース)^{※2,3}
・津波評価の断層パラメータ(水位下降最大ケース)^{※2,3}
○断層パラメータの比較に当たっては、すべり量が大きいほど地殻変動量は大きくなると考えられることから、すべり量に差日することとした

○断層パラメータの比較に当たっては、すべり量が大きいほど地殻変動量は大きくなると考えられることから、すべり量に着目することとした。
○すべり量を比較した結果を下表に示す。

断層幅(km) 傾斜角(°) 断層上端深さ(km) すべり量 (m) 検討ケース すべり角(゜) 評価 断層長さ(km) 基本震源モデル 226 226 45 90 2 0.828 地震動評価※1 不確かさ考慮モデル 32.0 32.0 30 90 2 1 661 (断層の傾斜角) 32.0 17.3 60 90 0 2.28 水位上昇最大ケース・ **津波評価**^{※2,3} 水位下降最大ケース 0 320 17.3 60 90 2.28

断層パラメータの選定結果(積丹半島北西沖の断層(走向40°))

断層パラメータの選定結果(Fs-10断層~岩内堆東撓曲~岩内堆南方背斜)

評価	検討ケース	断層長さ (km)	断層幅(km)	傾斜角(゜)	すべり角(゜)	断層上端深さ(km)	すべり量 (m)
地震動評価 ^{※1}	基本震源モデル	100.4	18.5	60	90	2	2.948
	不確かさ考慮モデル (断層の傾斜角)	100.0	22.6	45	90	2	3.530
津波評価 ^{※2}	水位上昇最大ケース	100.6	21.2	45	75	5	5.92
	水位下降最大ケース	100.6	17.3	60	90	2.5	7.24

※1 地震動評価の断層パラメータは, R3.10.22審査会合資料「泊発電所3号炉 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動について」より抜粋。

※2 津波評価の断層パラメータは、R6.8.2審査会合資料「泊発電所3号炉 基準津波の策定について」より抜粋。

※3 積丹半島北西沖の断層(走向40°)における,水位上昇最大ケース及び水位下降最大ケースの断層バラメータは同一である。

184